

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月26日

【事業年度】 第76期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社東急レクリエーション

【英訳名】 TOKYU RECREATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 仁

【本店の所在の場所】 東京都新宿区歌舞伎町1丁目29番1号  
(同所は、登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町2番9号

【電話番号】 東京(3462)8870

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 大島 昌之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	20,865,863	23,713,435	26,753,050	28,676,301	27,726,032
経常利益 (千円)	1,633,338	1,302,734	1,483,762	844,728	228,322
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	388,031	436,961	556,199	359,532	180,487
純資産額 (千円)	22,951,693	24,020,764	24,087,412	24,007,552	22,727,427
総資産額 (千円)	37,727,276	40,511,646	43,052,513	41,996,443	41,287,788
1株当たり純資産額 (円)	776.23	812.88	816.63	814.81	772.80
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	12.10	13.79	18.85	12.20	6.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.8	59.3	55.9	57.2	55.0
自己資本利益率 (%)	1.7	1.9	2.3	1.5	0.8
株価収益率 (倍)	47.4	50.1	35.7	55.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,090,891	1,313,165	2,076,816	795,792	1,160,173
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	769,096	2,124,398	3,297,393	796,483	2,047,777
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	351,755	972,300	1,231,889	220,802	812,899
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	566,545	727,612	738,925	959,037	884,333
従業員数 (名)	332	337	394	404	413
(ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	(393)	(498)	(604)	(611)	(612)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

また、第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第76期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(千円)	20,190,202	22,932,508	25,849,159	27,719,768	26,747,217
経常利益	(千円)	1,481,752	1,256,428	1,382,646	755,123	172,358
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	304,359	505,080	505,264	315,293	193,963
資本金	(千円)	7,028,813	7,028,813	7,028,813	7,028,813	7,028,813
発行済株式総数	(株)	31,937,474	31,937,474	31,937,474	31,937,474	31,937,474
純資産額	(千円)	22,781,928	23,919,118	23,934,831	23,810,731	22,517,131
総資産額	(千円)	37,283,736	39,920,448	42,491,501	41,480,877	40,820,745
1株当たり純資産額	(円)	770.48	809.44	811.46	808.13	765.65
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	9.27	16.09	17.12	10.69	6.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	61.1	59.9	56.3	57.4	55.2
自己資本利益率	(%)	1.3	2.2	2.1	1.3	0.8
株価収益率	(倍)	61.9	42.9	39.3	63.1	
配当性向	(%)	64.7	37.3	35.0	56.1	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員)	(名) (名)	204 (230)	210 (318)	253 (400)	256 (405)	276 (418)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

また、第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第76期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和21年6月 映画劇場その他娯楽施設の経営を目的として、資本金5,000千円をもって千代田区内幸町に新日本興業株式会社設立。
- 昭和21年8月 直営映画劇場第1号館として四日市市にキャピトル劇場を開業し、その後名古屋市、姫路市、金沢市、浜松市、豊橋市および大阪市に7劇場を開業。
- 昭和23年1月 地方劇場を閉鎖もしくは契約解除し、事業展開を東京に集中。
- 昭和24年5月 東京証券取引所へ上場(昭和38年10月市場第二部へ指定)。
- 昭和24年10月 池袋東洋株式会社を合併。
- 昭和28年12月 新宿区歌舞伎町にアイススケート場(東京スケートリンク)と製氷工場を経営する東京製氷株式会社を合併し、本社を新宿区歌舞伎町へ移転。
- 昭和31年12月 新宿東急文化会館を建設し、ロードショー劇場「ミラノ座」「新宿東急」およびアイススケート場(東京スケートリンク)を開業。
- 昭和32年12月 新宿味の街を建設し、直営・賃貸・委託事務所として飲食事業を開始。
- 昭和40年12月 新宿ミラノ新館を建設し、総合レジヤールビルとして営業するとともに多角経営を開始。
- 昭和41年11月 株式会社東急文化会館を合併し、映画興行・事業・不動産活用の3部門体制を確立。
- 昭和44年3月 商号を株式会社東急レクリエーションと変更。
- 昭和48年6月 株式会社広島東急レクリエーション(現・連結子会社)を設立し、ホテル事業へ進出(昭和49年8月「広島東急イン」・同年10月「熊本東急イン」を開業)。
- 昭和55年7月 収益拡大を目途に不動産開発部において建売住宅販売事業を開始するとともに、販売促進部を新設し営業4部門体制となる。
- 昭和55年11月 株式会社熊本東急レクリエーション(現・連結子会社)を設立(昭和56年1月株式会社広島東急レクリエーションより「熊本東急イン」の営業譲受)。
- 昭和57年1月 営業体制整備のため不動産開発部の賃貸部門を不動産活用部、住宅販売部門を不動産販売部に分割し、営業5部門体制となる。
- 昭和57年11月 上野とうきゅうビルを建設し、総合レジヤールビルとして営業を開始。
- 昭和60年1月 業務組織の変更に伴い、販売促進部門を廃止し、新たにイベント事業部門を設立。営業5部門体制となる。
- 昭和62年1月 ホテル業務委託子会社との契約の改訂に伴い、ホテル事業部門を新設し、不動産活用部門から分離独立した。営業6部門体制となる。
- 昭和62年7月 業務組織の変更に伴い、販売部門を新設。営業7部門体制となる。
- 昭和63年4月 池袋とうきゅうビルを建設し、総合レジヤールビルとして営業を開始。
- 平成6年7月 昭和49年より広島市中区小町において営業していた「広島東急イン」を、移転新築のため閉鎖。
- 平成6年9月 広島市中区三川町において「広島東急イン」の営業を開始。
- 平成7年1月 業務組織の変更に伴い、監査室および人事部を新設。また、映画興行部とイベント事業部を統合し映像事業部を、不動産開発事業部と不動産販売事業部を統合し不動産事業部を新設し、営業5部門体制となる。
- 平成8年3月 神奈川県藤沢市において「湘南とうきゅうボウル」の営業を開始。
- 平成8年9月 株式会社ティーアール・フーズ(現・連結子会社)を設立(10月より飲食事業部門の運営を委託)。
- 平成9年4月 株式会社ティーアール・サービス(現・連結子会社)を設立。
- 平成9年12月 業務組織の変更に伴い、販売事業部をS P事業部と改称。
- 平成10年4月 横浜市都筑区中川中央において「港北とうきゅうボウル」の営業を開始。

- 平成10年4月 横浜市都筑区茅ヶ崎中央においてシネマコンプレックス「109シネマズ港北」の営業を開始。
- 平成11年7月 江戸川区東葛西において「葛西とうきゅうポウル」の営業を開始。
- 平成12年10月 千葉市緑区において「あすみが丘とうきゅうポウル」の営業を開始。
- 平成12年11月 江東区木場においてシネマコンプレックス「109シネマズ木場」の営業を開始。
- 平成13年1月 業務組織の変更に伴い、ホテル事業部を不動産事業部内に統合し、ホテル営業部とし、営業4部門体制となる。
- 平成13年6月 群馬県高崎市において「109シネマズ高崎」の営業を開始。
- 平成13年8月 三重県多気郡明和町において「109シネマズ明和」の営業を開始。
- 平成14年8月 埼玉県越谷市において「フットボールコミュニティ越谷」の営業を開始。
- 平成14年11月 札幌市清田区において「スーパー銭湯 美しの湯」の営業を開始。
- 平成15年1月 業務組織の変更に伴い、SP事業部とスポーツ・レジャー事業部を統合し名称をスポーツ・レジャー事業部とし、営業3部門体制となる。
- 平成15年3月 宮城県黒川郡富谷町において「109シネマズ富谷」の営業を開始。
- 平成15年4月 千葉市美浜区において「フットボールコミュニティ美浜」の営業を開始。
- 平成15年6月 渋谷区渋谷において渋谷東急文化会館を閉館。この閉館にともない、「パンテオン」「渋谷東急」「渋谷東急2」「渋谷東急3」他を閉鎖。
- 平成15年7月 渋谷区渋谷において「渋谷エルミタージュ(現 渋谷TOEI2)」「渋谷東急(クロスタワー)」の営業を開始。
- 平成15年10月 大阪府箕面市において「109シネマズ箕面」の営業を開始。
- 平成16年3月 千葉県佐倉市において「フットボールコミュニティ佐倉」の営業を開始。
- 平成16年11月 三重県四日市市において「109シネマズ四日市」の営業を開始。
- 平成16年11月 横浜市西区において「109シネマズMM横浜」の営業を開始。
- 平成17年3月 名古屋市中村区において「109シネマズ名古屋」「フットボールコミュニティ名古屋」の営業を開始。
- 平成17年4月 千葉県野田市において「フットボールコミュニティ野田」の営業を開始。
- 平成17年8月 栃木県佐野市において「109シネマズ佐野」の営業を開始。
- 平成17年10月 神戸市中央区において「109シネマズHAT神戸」の営業を開始。
- 平成18年1月 千葉市花見川区において「フットボールコミュニティ幕張」の営業を開始。
- 平成18年3月 東京都町田市において「109シネマズグランベリーモール」の営業を開始。
- 平成18年4月 千葉県松戸市において「フットボールコミュニティ松戸八柱」の営業を開始。
- 平成18年6月 横浜市西区の「相鉄ムービル」の運営を継承し「ムービル」として営業を開始。
- 平成18年6月 千葉市中央区において「スポーツコミュニティ浜野」の営業を開始。
- 平成18年9月 川崎市幸区において「109シネマズ川崎」の営業を開始。
- 平成18年11月 佐賀県佐賀市において「109シネマズ佐賀」の営業を開始。
- 平成19年10月 株式会社東北新社と共同で、映画配給事業を行う合弁会社「株式会社ゴー・シネマ」を設立。
- 平成20年5月 熊本市新市街において営業している「熊本東急イン」を客室全面リニューアルし、営業を再開。
- 平成20年9月 浜松市東区において「フットボールコミュニティ浜松」の営業を開始。
- 平成20年11月 埼玉県南埼玉郡において「109シネマズ菖蒲」の営業を開始。
- 平成20年12月 株式会社テイ・アンド・テイ映画興行の解散に伴い、千代田区有楽町の「丸の内ルーブル」の運営を継承し、直営映画館として営業を開始。

### 3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、子会社4社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業は、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業、コンビニエンス事業、ビル管理事業、その他事業であります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては「第5 [ 経理の状況 ] 1 [ 連結財務諸表等 ] (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 」に記載のとおりであります。

#### 映像事業

当社が映画館の経営およびイベントの企画制作を行っております。また、株式会社ゴー・シネマにて映画配給事業および宣伝業務他を行っております。

なお、株式会社ティ・アンド・テイ映画興行は、平成20年11月30日開催の臨時株主総会において解散を決議し、平成21年2月28日清算終了しております。

#### スポーツ・レジャー事業

当社がボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営を行っております。

#### 不動産賃貸事業

当社がビル・住宅等の賃貸事業を行っているほか、当社において、広島市、熊本市でホテルを経営しており、株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに運営業務を委託しております。

#### コンビニエンス事業

当社はコンビニエンス事業等を展開し、その運営業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。

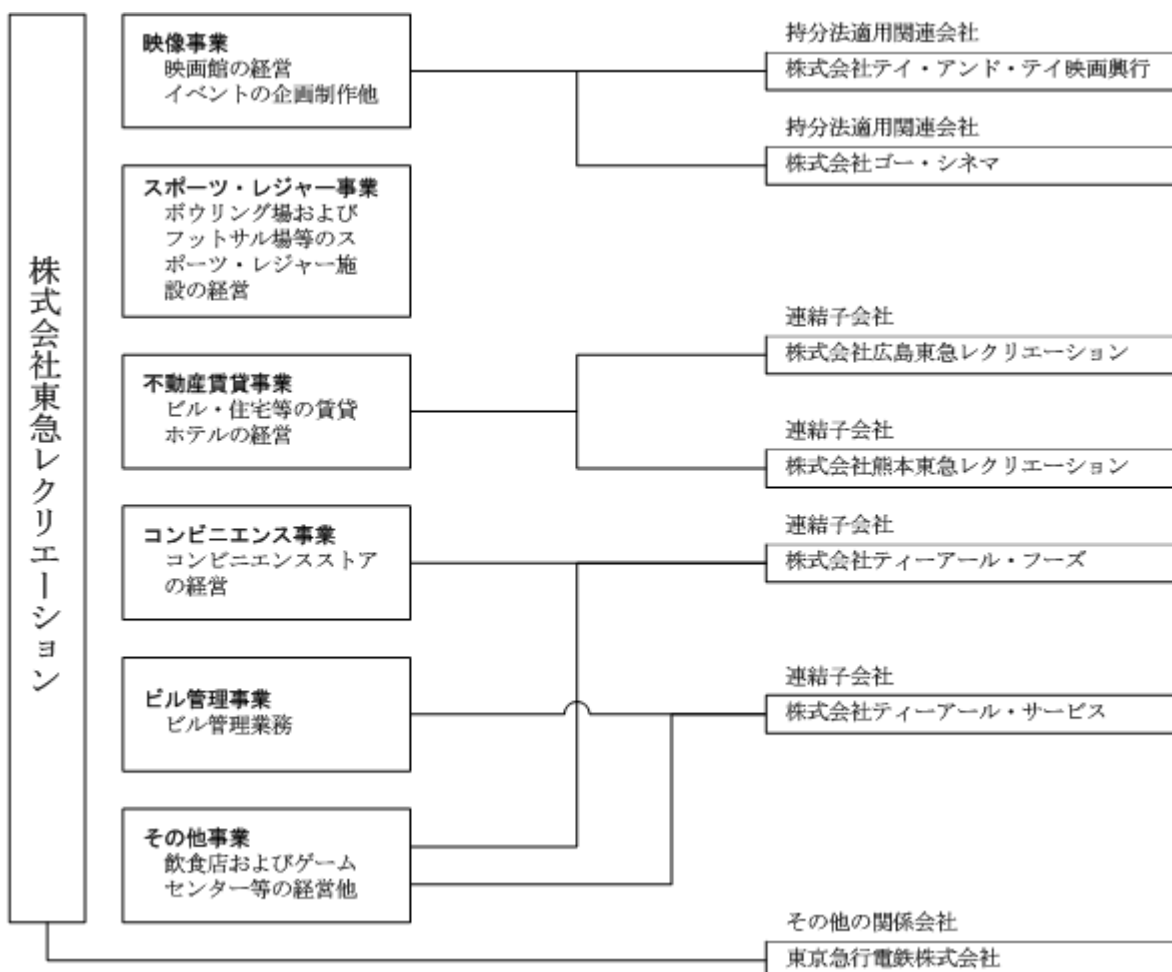
#### ビル管理事業

株式会社ティーアール・サービスが、ビル管理業務を行っております。

#### その他事業

当社および株式会社ティーアール・サービスにおいて飲食店を経営し、当社が経営する飲食店の運営業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。また、株式会社ティーアール・サービスがゲームセンター等を経営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任	資金 貸付	営業上の 取引	営業外の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)										
(株)ティーアール・サービス	東京都 渋谷区	10,000	ビル管理事業 その他事業	100.0		兼任等6名 (うち当社従 業員4名)	無	新宿TOKYU MILANO等建 物、娯楽施 設に関する 管理業務の 委託。	銀行借入に 対する連帯 保証。	施設の賃 貸。
(株)広島東急 レクリエーション	東京都 渋谷区	10,000	不動産賃貸事 業	100.0		兼任等7名 (うち当社従 業員5名)	無	広島東急イ ンの運営業 務の委託。		事務所の賃 貸。
(株)熊本東急 レクリエーション	東京都 渋谷区	10,000	不動産賃貸事 業	100.0		兼任等6名 (うち当社従 業員4名)	無	熊本東急イ ンの運営業 務の委託。		事務所の賃 貸。
(株)ティーアール・フーズ	東京都 渋谷区	10,000	コンビニエン ス事業 その他事業	100.0		兼任等5名 (うち当社従 業員4名)	無	飲食店等の 運営業務の 委託。		事務所の賃 貸。
(持分法適用関連会社)										
(株)ティ・アンド・ティ 映画興行	東京都 中央区	320,000	映像事業	30.0		兼任等2名 (うち当社従 業員1名)	有	物品等の販 売・購入。		
(株)ゴー・シネマ	東京都 渋谷区	90,000	映像事業	45.0		兼任等5名 (うち当社従 業員3名)	有	施設の賃貸 および物品 等の販売・ 購入等。		事務所の賃 貸。
(その他の関係会社)										
東京急行電鉄(株)	東京都 渋谷区	121,724,981	鉄軌道事業、 不動産事業		直接 26.6 間接 1.3	兼任3名	無	施設の賃借 および物品 等の販売・ 購入。		施設の賃 借。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記のうち、東京急行電鉄株式会社については有価証券報告書を提出しております。

3 株式会社ティ・アンド・ティ映画興行は、平成20年11月30日開催の臨時株主総会において解散を決議し、平成21年2月28日清算終了しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像事業	127 (367)
スポーツ・レジャー事業	62 (59)
不動産賃貸事業	60 (41)
コンビニエンス事業	23 (70)
ビル管理事業	49 (8)
その他事業	23 (66)
全社(共通)	69 (1)
合計	413 (612)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
276 (418)	34.5	9.1	3,838,081

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社および連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、いずれも労使関係は良好であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化により、株式・為替市場の大幅な変動や信用収縮が進み、その影響は企業収益の減少、雇用環境の悪化など実体経済にまで及び、景気後退は一段と鮮明なものとなりました。

このような状況におきまして、当社グループでは、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業の3事業を柱とした経営基盤の再構築に取り組むとともに収益の確保に努めてまいりました。

当社グループの主幹事業であります映像事業におきましては、「109シネマズ」15サイト体制による事業基盤の強化を重点課題として取り組み、スポーツ・レジャー事業におきましては、ボウリング事業ならびにフットサル事業の収益向上に努めてまいりました。さらに、不動産賃貸事業におきましては、マスターリースビルの運営企画ならびに運営管理の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は予想以上に厳しいものがあり、結果として、売上高は27,726百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は269百万円（前年同期比67.7%減）、経常利益は228百万円（前年同期比73.0%減）、当期純損失は180百万円（前年同期は当期純利益359百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は事業の種類別セグメントの変更を行っているため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えております。

#### 映像事業

（映画館の経営および館内における商品販売、各種イベントの受託等）

映画興行界全体としては、邦画を中心にヒット作に恵まれたものの、洋画はシリーズ作品が好調だった前年と比べヒット作が乏しく、業界全体としては低調に推移いたしました。

上映作品といたしましては「崖の上のポニョ」「花より男子ファイナル」「インディ・ジョーンズ/クリスタル・スカルの王国」などのほか、松竹・東急系チェーンでは、「ライラの冒険 黄金の羅針盤」「252 生存者あり」などを上映いたしました。また、株式会社ゴー・シネマが配給いたしました「闇の子供たち」は良質な社会派作品として評価され、ロングランを記録いたしました。

このような状況のなか、11月には「109シネマズ菖蒲」（埼玉県南埼玉郡）を開業し、「109シネマズ」15サイト体制を確立いたしました。さらに、12月には関連会社でありました株式会社ティ・アンド・ティ映画興行の解散に伴い、「丸の内ルーブル」の運営を継承し、当社直営映画館といたしました。

また、株式会社ティ・ジョイ、ユナイテッド・シネマ株式会社、株式会社ワーナー・マイカル3社とのオープン・コラボレーションにおきましては、「ナルニア国物語/第2章：カスピアン王子の角笛」公開記念として「美しい森林づくり」キャンペーンを開催、7月には東京急行電鉄株式会社などの協力のもと、「109シネマズECO（エコ）得キャンペーン」を開催するなど、環境への問題にも取り組んでまいりました。

映像関連事業といたしましては、10月に開催されました「第21回東京国際映画祭」の運営業務を受託いたしますとともに、「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2008」の企画協力、さらに新宿区・地元商店街の協力のもと開催された「歌舞伎町フェスタ2008」、第21回東京国際映画祭提携企画である「第1回したまちコメディ映画祭in台東」の企画運営を行うなど映像文化を発信するとともに地域社会との共生に努めてまいりました。

このようにさまざまな施策を実施し、収益力の強化ならびに良質なサービスの提供に取り組むとともに、各劇場における徹底したコスト管理を実施し、収益の確保に努めてまいりました。しかしながら、依然として同一商圈内におけるシネマコンプレックスの競争激化は厳しく、観客動員の減少を余儀なくされ、結果として、当事業の売上高は11,793百万円（前年同期比9.2%減）となり、営業損失は237百万円（前年同期は営業利益39百万円）となりました。

#### スポーツ・レジャー事業

（ボウリング場・フットサル施設・フィットネスクラブ等の運営）

ボウリング事業につきましては、近年、日常生活の身近なレジャーとして見直されておりますが、業界全体としては低調に推移いたしました。

このような状況のなか、各ボウリング場では、各種大会、イベント開催、予約団体確保、専属プロボウラーによるスクールレッスンなどシニアを中心にプレイヤーの拡大を目指すとともに積極的な営業活動を展開し、集客力の向上に努めてまいりました。

フットサル事業につきましては、9月に9店舗目となる「フットボールコミュニティー浜松」（浜松市東区）を開業いたしました。各店舗ともスクールの充実、各種大会の実施など顧客の多彩なニーズに対応し、チェーンメリットを十分に活かした施設運営に努めるとともに、各地域に根ざしたきめ細やかなサービスを提供してまいりました。

この結果、当事業の売上高は2,205百万円（前年同期比8.8%減）となり、営業利益は48百万円（前年同期比72.0%減）となりました。

#### 不動産賃貸事業

（建物の賃貸、委託事業、ホテルの経営等）

ビル賃貸市場におきましては、当社物件が集中する首都圏においてオフィス空室率が上昇するとともに、企業の経営環境が厳しさを増すなかで、商業テナントの収益が急速に悪化しており、当事業を取り巻く環境は厳しく推移いたしました。

このような状況のもと当事業では、新宿T O K Y U M I L A N Oをはじめ、池袋・上野両とうきゅうビル、渋谷T Rビルにおいてテナントとのコミュニケーションをはかるとともに、環境の整備に取り組んでまいりました。また、基幹事業であるマスターリースビルにおきましても、安全・安心なビル運営の提供を進め、入居テナントの満足度向上に取り組んでまいりました。

一方、ホテル事業につきましては、広島東急イン、5月に全館改修工事を終えリニューアルオープンいたしました熊本東急インとともに、良質な客室サービスの提供、旅行エージェントならびにインターネットサイトを利用した宣伝活動の拡大をはかり、顧客確保の競争に打ち勝つよう努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は9,062百万円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は1,328百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

## コンビニエンス事業

### (コンビニエンスストアの経営)

コンビニエンス事業におきましては、実質所得の低迷による消費者の生活防衛意識の高まりを受け、個人消費が冷え込むとともに、スーパーマーケットや外食産業等の業態を超えた競争が一層激しさを増しておりますが、たばこ自動販売機用成人識別ICカード「taspo(タスポ)」を持たない購入客の来店、低価格の自主企画商品などを追い風に業界全体の売上高は前年を上回りました。

このような状況のなか、当社といたしましてはオフィス街など東京都心を中心にファミリーマートを14店舗展開しており、惣菜や弁当などの中食商品の積極的な販促活動と地域の特色を活かした店舗運営を推進してまいりました。

この結果、当事業の売上高は3,079百万円(前年同期比13.3%増)となり、営業利益は32百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

## ビル管理事業

### (ビル管理事業等)

ビル管理事業につきましては、ビルの保全・安全管理に対する需要が高まるなか、技術力の向上をはかり、クオリティーの高いサービスの提供に努めてまいりました。また、新規顧客を獲得すべく積極的な営業活動を行うとともに、業務の効率化による競争力の強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当事業の売上高は473百万円(前年同期比14.0%増)となり、営業利益は159百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

## その他事業

### (飲食店・ゲームセンター等の経営他)

飲食事業につきましては、個人消費の低迷や食の安全性への不信任を募らすような不祥事が続くなど厳しい経営環境のもと、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗ともに充実したメニューと安全な食材の提供を進めてまいりました。

また、株式会社ティーアール・サービスは、ゲームセンター「G-R E C ' S」を都心に3店舗展開しており、快適な店舗運営に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は1,112百万円(前年同期比1.0%増)となり、営業損失は19百万円(前年同期は3百万円)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ74百万円減少し884百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失41百万円、減価償却費1,337百万円、減損損失76百万円、受入保証金の増加等があり、また、差入保証金の増加ならびに法人税等の支払等により1,160百万円の収入(前年同期比364百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入および貸付金の回収による収入があったものの、固定資産の取得(109シネマズ菖蒲他)による支出、投資有価証券の取得による支出ならびに貸付による支出等により2,047百万円の支出(前年同期比1,251百万円支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払による支出等がありましたが、短期借入金の増加により812百万円の収入(前年同期比592百万円増)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらないため、生産、受注及び販売の状況については、「1 [業績等の概要]」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

## 3 【対処すべき課題】

映像事業におけるシネマコンプレックス事業を取り巻く環境は、全国におけるスクリーン数の約80%を占めるシネマコンプレックスの出店意欲は衰えず、全国スクリーン数は3,300スクリーンを超え、同一商圏内への出店等による競争激化の局面を迎えております。

スクリーン数の増加に観客動員、興行収入が伴わない成熟した市場環境、食品や生活必需品の値上げが徐々に広がる中、消費者マインドに冷え込みが見られる状況において、当社グループでは、「109シネマズ」ブランドの強化を目指す取り組みが最重要課題であると認識しており、下記の取り組みを実施することにより競争優位性の獲得をはかってまいります。

IMAX® Digital シアター・システム導入をはじめとした次世代の顧客ニーズに対応した、エンターテインメント性溢れる新しいシネマコンプレックス運営の実現  
シネマポイントカードの付加価値を高め、会員数の増加、顧客層の拡大とリピーターの確保を目指したポイントカードプログラムの充実  
適切なコスト管理と効率化による収益性の向上

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるものには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、予防措置を講じて発生の回避に努めるとともに、リスクが具現化した場合には適切な対応に努める所存であります。なお、以下の内容は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する情報は、当連結会計年度末現在における当社グループの経営者の判断や一定の前提の下における予測等に基づくものであります。

当社グループの事業の特徴等について

(消費動向等の影響について)

当社グループは、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業、コンビニエンス事業、ビル管理事業およびその他事業を行っております。映像事業におきましては映画館の経営、イベントの企画制作他を行っており、スポーツ・レジャー事業におきましてはボウリング場およびフットサル場等の経営を、不動産賃貸事業では、商業ビルの開発・賃貸、ホテルの経営を行っております。また、コンビニエンス事業はコンビニエンスストアの経営を、ビル管理事業はビル管理業務を、その他事業におきましては飲食店およびゲームセンター等の経営を行っております。これら事業は消費動向や特定のレジャーの流行化などに左右される傾向があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(映画興行界をとりまく環境について)

映像事業における興行成績は、作品における差異が大きいため不安定な状況となっております。そのため各作品の興行成績を予測することは非常に困難であるため、仮に一定の成績に達しない作品が連続して発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(シネマコンプレックスについて)

当社グループは、「109シネマズ」のブランドのもとシネマコンプレックスを展開しております。業界は拡大基調となっており、同一事業を行う企業との出店競争の激化が予想され、出店する地域によっては競合状態が存在いたします。新規出店に際しましては、市場調査（集客圏の調査、立地条件）などを十分に勘案した上で決定いたしますが、シネマコンプレックスの初期投資額は多額であり、出店条件（映画興行界をとりまく環境の変化、採算計画を満たす好立地スペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向）等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。こうした出店計画の変更等が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(不動産賃貸事業について)

当社グループが行っております不動産賃貸事業におきましては、景気動向、地価動向、金利動向、税制改正等の影響を受けやすく、大型ビル等の竣工状況などによって空室率が変動するという傾向があり、稼働率の低下などが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 東急グループとの関係について

(東急グループにおける当社グループの位置付けについて)

東京急行電鉄株式会社は、平成20年12月末現在、当社株式の27.9%（間接所有分1.3%を含む）の議決権を所有する筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用会社になっております。また、当社グループと東急グループとの間には、人的関係・取引関係があります。

東急グループの事業領域は多岐にわたっており、当社グループは、東急グループの事業セグメントの一つであるレジャー・サービス事業部門に属しております。今後、東急グループの事業戦略が変更された場合等には、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(「東急」ブランドへの依存と使用許諾について)

東京急行電鉄株式会社は、東急ブランドの意義を明確化するとともに、ブランド所有者としての役割と権限のもと、東急グループ各社から使用料を徴収し、ブランド使用ライセンスを厳しく管理しております。当社グループでも、厳正な審査のもと「東急」「とうきゅう」「109」の使用許諾を毎年更新し、ブランド使用料を支払っております。仮に当社が何らかの理由でライセンスの更新ができない場合、また、東急グループ各社において社会的責任を問われる事態を招き、その結果、「東急」ブランドの信頼が失われた場合等には、当社グループの事業戦略にも影響を及ぼす可能性があります。

#### 減損会計の適用について

当社グループは、今期において減損損失76百万円計上しております。今後、不動産価格の下落や事業環境の変化等により、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する、あるいは売却することとなった場合には、その価格により固定資産売却損を計上する可能性があり、これにより当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 有価証券の保有について

当社グループは、平成20年12月末日現在、有価証券を2,749百万円保有しております。このため、株式・債券市況の低迷や市場環境の変化等による投資先の自己資本悪化等により評価損や売却損を計上する場合があります。当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制について

当社グループの事業は、「食品衛生法」「公衆浴場法」「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等による規制を受けており、今後、関連法規や地域の条例が強化された場合、当社グループの事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報管理について

当社グループでは、営業活動にともなって入手した顧客情報の管理に注意を払っておりますが、当社グループまたは業務委託業者等による顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し顧客数の減少などにより、当社グループの事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,095百万円（前年同期比161百万円減）となりました。主な要因としては、流動資産その他に計上している短期貸付金56百万円の減少他によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は38,191百万円（前年同期比546百万円減）となりました。主な要因としては、「109シネマズ菖蒲」等新規事業所開業に伴う有形固定資産および差入保証金419百万円の増加、また、株式市場の下落等による投資有価証券1,611百万円の減少によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,457百万円（前年同期比963百万円増）となりました。主な要因としては、短期借入金1,500百万円の増加および設備等の支払いによる未払金507百万円の減少によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は12,103百万円（前年同期比392百万円減）となりました。主な要因としては、長期借入金480百万円の減少および不動産事業における新規マスターリースビルの稼働等による受入保証金161百万円の増加によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は22,727百万円（前年同期比1,280百万円減）となりました。主な要因としては、当期純損失180百万円による利益剰余金357百万円の減少およびその他有価証券評価差額金892百万円の減少によるものであります。



(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は27,726百万円（前年同期比950百万円減、3.3%減）となりました。主な要因としては、洋画を中心とした映画興行事業の低迷およびボウリング事業の低迷等によるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は269百万円（前年同期比564百万円減、67.7%減）となりました。主な要因としては、売上高と同様、映像事業における上映作品の低迷およびシネマコンプレックスの新規出店による競争激化の影響、ボウリング事業の低迷、不動産賃貸事業における前年度解約ビルの影響等により大幅な減益となったことによるものであります。

経常利益

営業外収益は受取利息・受取配当金の減少により57百万円（前年同期比6百万円減、9.8%減）となりました。また、営業外費用は持分法による投資損失の影響により98百万円（前年同期比45百万円増、86.6%増）となりました。その結果、当連結会計年度の経常利益は228百万円（前年同期比616百万円減、73.0%減）となりました。

当期純損失

特別損失として固定資産除売却損36百万円、減損損失76百万円、投資有価証券評価損82百万円、関係会社整理損3百万円、貸倒引当金繰入額60百万円、事業所閉鎖費用10百万円等を計上した結果、当連結会計年度の当期純損失は180百万円（前年同期比は当期純利益359百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [ 事業の状況 ] 1 [ 業績等の概要 ] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、1,577,501千円で、事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

#### (1)映像事業

設備投資の総額は、707,573千円で、その主なものは、埼玉県南埼玉郡に開業した「109シネマズ菖蒲」の設備工事および備品の購入などであります。

#### (2)スポーツ・レジャー事業

設備投資の総額は、519,308千円で、その主なものは、浜松市東区に開業した「フットボールコミュニティ浜松」の設備工事および器具備品の購入、「フットボールコミュニティ美浜」の土地の購入などであります。

#### (3)不動産賃貸事業

設備投資の総額は、302,363千円で、その主なものは、「熊本東急イン」のリニューアルに伴う内装改修および設備工事などあります。

#### (4)コンビニエンス事業

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

#### (5)ビル管理事業

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

#### (6)その他事業

設備投資の総額は、46,421千円であります。

#### (7)全社（共通）

設備投資の総額は、1,820千円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)		
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他		合計	
					面積㎡	帳簿価額				
本社 (渋谷区桜丘町)	映像事業部	映像事業	映像編集機器		372			2,658	26,275	103 〔3〕
	不動産事業部	不動産賃貸事業	情報機器端末					413		
	本社	全社(共通)	事務所	6,806	2,139			13,885		
	小計			6,806	2,511			16,957		
新宿TOKYU MI LANO (新宿区歌舞伎町)	新宿ミラノ1 他3劇場	映像事業	映画館	452,789	9,739			5,960	8,012,495	7 〔16〕 16 〔6〕 3 〔9〕 3 〔7〕 10 39 〔38〕
	新宿ミラノボウル	スポーツ・レ ジャー事業	ボウリング場	190,995	47,334			9,509		
	ファミリーマート 西武新宿駅前店	コンビニエンス 事業	コンビニエ ンスストア	11,320	30			103		
	モスバーガー新宿 ミラノ店	その他事業	飲食店	12,572	6	3,773	7,052,476	782		
	委託・賃貸店舗	不動産賃貸事業	テナントビル	218,035	94			703		
	事務所	全社(共通)	事務所					40		
	小計			885,712	57,206			17,100		
池袋とうきゅうビル (豊島区東池袋)	池袋東急	映像事業	映画館	179,517	1,376			1,573	925,137	2 〔3〕 2 〔3〕
	賃貸店舗	不動産賃貸事業	テナントビル	427,790	727	119 (683)	312,631	1,519		
	小計			607,308	2,104			3,092		
上野とうきゅうビル (台東区上野)	上野東急他1劇場	映像事業	映画館	196,149	3,477			1,511	1,204,832	4 〔4〕 4 〔4〕
	賃貸店舗	不動産賃貸事業	テナントビル	70,020	623	636	932,418	630		
	小計			266,169	4,101			2,142		
109シネマズ富谷 (宮城県黒川郡富谷町)	109シネマズ 富谷	映像事業	映画館	720,675				1,381	977,838	5 〔18〕 5 〔18〕
	賃貸店舗	不動産賃貸事業	テナントビル	255,753		(3,952)		28		
	小計			976,428				1,409		
渋谷TRビル (渋谷区渋谷)		不動産賃貸事業	テナントビル	93,401	9,237	324	491,969	34	594,642	
109シネマズ川崎 他15劇場計 (川崎市幸区他)		映像事業	映画館	5,047,365	59,062			239,889	5,346,318	82 〔324〕
葛西とうきゅうボウル 他3センター計 (江戸川区東葛西他)		スポーツ・レ ジャー事業	ボウリング場 他	219,936	5,015			3,274	228,226	29 〔20〕
フットボールコミュニティー美浜 他8センター計 (千葉市美浜区他)		スポーツ・レ ジャー事業	フットサル場	633,520		5,022 (45,241)	383,547	23,127	1,040,194	14 〔24〕
スーパー銭湯 美しの湯 (札幌市清田区)		スポーツ・レ ジャー事業	温浴施設	92,670	1,877	5,924	214,000	558	309,106	3 〔9〕
委託・賃貸店舗		不動産賃貸事業	テナントビル	1,835,489	48	44 (948)	3,758	30,946	1,870,242	
広島東急イン (広島市中区)		不動産賃貸事業	ホテル	1,921,178	9,807	(1,155)		18,941	1,949,927	28 〔27〕
熊本東急イン (熊本県熊本市)		不動産賃貸事業	ホテル	135,460				79,377	214,838	12 〔14〕
ファミリーマート歌舞伎町交番前店 他12店計 (新宿区歌舞伎町他)		コンビニエンス 事業	コンビニエ ンスストア	43,070	90			883	44,044	20 〔61〕
食彩健美 野の葡萄 町田東急ツインズ店 他2店計 (東京都町田市他)		その他事業	飲食店	102,443				23,310	125,754	6 〔36〕
合計				12,866,962	151,063	15,844 (51,981)	9,390,801	461,048	22,869,874	347 〔581〕

## (2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他		合計
						面積㎡	帳簿 価額			
(株) ティ アー ル・ サー ビス	G-REC'S新 橋店他6店 (港区新橋 他)	その他事業	遊技場他	31,524				46,420	77,944	14 [23]
	新宿TOKYU MILANO他 (新宿区歌 舞伎町他)	ビル管理事業								49 [8]
	本社 (渋谷区桜 丘町)	全社(共通)	事務所	744				695	1,439	3
計				32,268				47,115	79,383	66 [31]

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記中、面積欄の( )内は借用部分であります。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 スポーツ・レジャー事業における温浴事業、不動産賃貸事業におけるホテル事業、コンビニエンス事業、ビル管理事業およびその他事業における飲食事業等の従業員数は、連結子会社の従業員数を記載しております。
- 5 従業員数の〔 〕内は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
- 6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
葛西とうきゅう ボウル (江戸川区東葛西)	スポーツ・ レジャー事業	ボウリング場 設備機器	1式	平成11年7月～平成21年7月	17,532	8,766
109シネマズ富谷 (宮城県黒川郡 富谷町)	映像事業	映写設備機器	1式	平成15年4月～平成22年3月	13,908	17,385
109シネマズ箕面 (大阪府箕面市)	映像事業	映写設備機器	1式	平成15年10月～平成22年9月	12,210	21,367
109シネマズ MM横浜 (横浜市西区)	映像事業	映写設備機器	1式	平成16年11月～平成23年11月	11,036	31,271
109シネマズ 名古屋 (名古屋市中村区)	映像事業	映写設備機器	1式	平成17年3月～平成24年3月	14,803	46,876
109シネマズ佐野 (栃木県佐野市)	映像事業	映写設備機器	1式	平成17年10月～平成23年9月	16,698	45,920
109シネマズ HAT神戸 (神戸市中央区)	映像事業	映写設備機器	1式	平成18年1月～平成22年12月	19,650	39,300
109シネマズ グランベリーモール (東京都町田市)	映像事業	映写設備機器	1式	平成18年3月～平成23年3月	19,632	42,536
109シネマズ川崎 (川崎市幸区)	映像事業	映写設備機器	1式	平成18年10月～平成23年9月	19,320	53,130
109シネマズ佐賀 (佐賀県佐賀市)	映像事業	映写設備機器	1式	平成19年1月～平成23年12月	20,880	62,640
109シネマズ菖蒲 (埼玉県南埼玉郡)	映像事業	映写設備機器	1式	平成20年12月～平成26年11月	16,508	97,674

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手予定 年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	109シネマズ広島 (広島市西区)	映像事業	映画館(シネマコンプレックス)新設工事	551,400	13,230	借入金	平成20年12 月	平成21年 3月

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,937,474	31,937,474	東京証券取引所 市場第二部	・完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	31,937,474	31,937,474		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年1月1日～ 平成11年12月31日	92,787	31,937,474	36,743	7,028,813	36,651	7,061,184

(注) 転換社債の転換による増加

## (5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	10	121	12	3	9,584	9,747	
所有株式数(単元)		4,212	58	12,203	440	3	14,656	31,572	365,474
所有株式数の割合(%)		13.34	0.19	38.65	1.39	0.01	46.42	100.0	

(注) 1 自己株式2,528,355株は「個人その他」に2,528単元および「単元未満株式の状況」に355株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5-6	7,746	24.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,491	4.67
東急不動産株式会社	東京都渋谷区道玄坂1-21-2	1,309	4.10
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2-28-12	649	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	576	1.80
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	560	1.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	487	1.53
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	411	1.29
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3-1-24	386	1.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	383	1.20
計		14,000	43.84

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に関わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	1,491千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	576千株

2 上記の他、自己株式2,528千株(7.92%)を所有しております。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,528,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,044,000	29,044	同上
単元未満株式	普通株式 365,474		同上
発行済株式総数	31,937,474		
総株主の議決権		29,044	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式355株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎町 1 29 1	2,528,000		2,528,000	7.92
計		2,528,000		2,528,000	7.92

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	54,879	30,380
当期間における取得自己株式	1,051	503

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,528,355		2,529,406	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、株主に対する配当金の決定を最重要策のひとつとして認識しており、中間配当および期末配当の年2回の安定配当維持を基本方針とし、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望および配当性向水準などを勘案して決定いたしております。

当事業年度における剰余金の配当につきましては、当期純損失を計上いたしましたでしたが、当社の基本方針である安定配当の維持を最優先の政策とし、過去の実績や財務状況等を勘案し、中間配当金として1株当たり3円、期末配当金につきましても、中間配当金と同様1株当たり3円とし、1株当たりの年間配当金は6円の配当としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部保留金につきましては、財務体質の強化、既存事業の充実ならびに事業領域の拡大等の資金需要に活用してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成20年8月20日

当社普通株式1株につき金3円 総額 88,363,701円

当事業年度の期末配当に関する株主総会決議日 平成21年3月26日

当社普通株式1株につき金3円 総額 88,227,357円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	608	734	709	704	671
最低(円)	522	564	640	671	457

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第二部)における株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	600	589	574	551	535	545
最低(円)	582	569	520	457	510	502

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第二部)における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 仁	昭和26年7月7日生	昭和50年4月 東京急行電鉄㈱入社 平成7年10月 当社入社 平成7年10月 経営企画室長 平成7年10月 経理部長 平成9年3月 取締役 平成13年2月 スポーツ・レジャー事業部長 平成14年3月 SP事業部長 平成14年5月 常務取締役 平成15年3月 経営企画室長 平成16年9月 映像事業部長 平成18年3月 専務取締役 平成19年3月 代表取締役社長(現在)	1年	12
専務取締役	新宿・渋谷 再開発準備 室・不動産 事業部担当 不動産事業 部長委嘱	春日 秀敏	昭和24年3月30日生	昭和46年4月 東京急行電鉄㈱入社 平成11年7月 同社ビル事業部渋谷開発部部长 平成13年4月 ㈱東急セルリアンタワー 常務取締役 平成15年4月 同社代表取締役社長 平成17年4月 当社入社 平成17年4月 不動産事業部管理部長 平成18年1月 不動産事業部長(現在) 平成18年3月 取締役 平成18年3月 常務取締役 平成20年3月 専務取締役(現在)	1年	3
専務取締役	映像事業部 ・スポーツ ・レジャー 事業部担当 映像 事業部長委 嘱	菅野 信三	昭和26年9月19日生	昭和50年4月 東京急行電鉄㈱入社 平成12年4月 同社事業開発室部長 平成17年4月 同社エリア開発本部企画開発部統 括部長 平成18年10月 ㈱東急アド・コミュニケーション ズ専務取締役 平成19年3月 当社入社 平成19年3月 顧問 平成19年3月 取締役 平成19年3月 常務取締役 平成19年3月 映像事業部長(現在) 平成20年3月 専務取締役(現在)	1年	2
常務取締役	内部統制推 進室・監査 室・コンプ ライアンス 室・総務部 ・人事部・ 施設管理部 ・購買セン ター・財務 部担当	山崎 光治	昭和30年9月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年3月 人事部長 平成11年3月 経理部長 平成13年1月 経営企画室長 平成13年3月 取締役 平成13年10月 総務部長 平成13年10月 人事部長 平成14年12月 コンプライアンス室長 平成17年3月 スポーツ・レジャー事業部長 平成18年3月 不動産事業部管理部長 平成19年3月 常務取締役(現在)	1年	3
取締役 相談役		佐藤 進	昭和7年10月14日生	昭和30年6月 当社入社 昭和52年4月 総務部長 昭和56年3月 取締役 昭和58年3月 常務取締役 平成元年3月 専務取締役 平成6年3月 代表取締役社長 平成6年6月 東映㈱監査役 平成15年3月 当社代表取締役会長 平成19年3月 取締役会長 平成20年3月 取締役相談役(現在)	1年	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		金岡紀明	昭和34年2月11日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成19年9月 平成20年3月 平成20年5月 平成21年3月	当社入社 映像事業部番組編成室長 映像事業部営業部 109シネマズ首都圏エリア統括 執行役員 映像事業部副事業部長兼管理部長 兼編成部長(現在) 取締役(現在)	1年	1
取締役		岡田茂	大正13年3月2日生	昭和22年10月 昭和46年8月 昭和54年3月 昭和55年1月 平成5年6月 平成6年3月 平成14年6月 平成15年3月 平成18年6月 平成20年3月	東横映画(株)入社 東映(株)代表取締役社長 当社取締役 代表取締役社長 東映(株)代表取締役会長 当社代表取締役会長 東映(株)相談役 当社取締役相談役 東映(株)名誉会長(現在) 当社取締役(現在)	1年	41
取締役		越村敏昭	昭和15年9月20日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成21年3月	東京急行電鉄(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	1年	
取締役		小谷昌	昭和7年11月13日生	昭和31年4月 昭和60年6月 昭和63年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成15年3月 平成17年6月	京浜急行電鉄(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現在) 京浜急行電鉄(株)代表取締役会長 (現在)	1年	4
取締役		北中誠	昭和10年9月1日生	昭和34年3月 平成元年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成15年3月 平成15年6月 平成19年6月	小田急電鉄(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現在) 小田急電鉄(株)取締役相談役 同社顧問(現在)	1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石山 信雄	昭和22年1月17日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年2月 映画興行部長 平成8年9月 販売事業部営業部長 平成9年3月 取締役 販売事業部長 平成10年3月 常務取締役 平成14年2月 スポーツ・レジャー事業部営業部長 平成14年10月 S P事業部営業部長 平成15年3月 取締役 スポーツ・レジャー事業部長 平成17年3月 不動産事業部長 平成19年3月 執行役員 平成19年9月 ㈱ティーアール・サービス 常務取締役 平成20年3月 当社常勤監査役(現在)	3年	7
監査役		齋藤 晴太郎	昭和22年8月15日生	昭和46年10月 司法試験合格 昭和49年4月 司法修習終了 弁護士登録 平成8年4月 第二東京弁護士会副会長 平成15年3月 当社監査役(現在)	2年	6
監査役		植木 正威	昭和17年2月17日生	昭和40年4月 東急不動産㈱入社 平成4年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成13年6月 東京急行電鉄㈱取締役(現在) 平成14年4月 東急不動産㈱取締役社長執行役員 平成16年4月 同社取締役社長社長執行役員 平成19年3月 当社監査役(現在) 平成20年4月 東急不動産㈱代表取締役会長(現在)	2年	3
監査役		浦壁 毅	昭和18年1月15日生	昭和41年4月 当社入社 昭和61年4月 経理部長 昭和62年7月 事務管理室長 平成元年3月 取締役 平成6年1月 不動産開発事業部長 平成7年1月 不動産事業部長 平成9年3月 常務取締役 平成11年3月 取締役 平成13年3月 常勤監査役 平成20年3月 監査役(現在)	3年	8
計						111

- (注) 1 監査役のうち、齋藤晴太郎、植木正威は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役のうち、越村敏昭、小谷 昌、北中 誠は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3 任期は平成21年3月26日開催の第76期定時株主総会から各役員の任期満了までの年数を表示しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続的に企業価値を向上させるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化および適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としております。

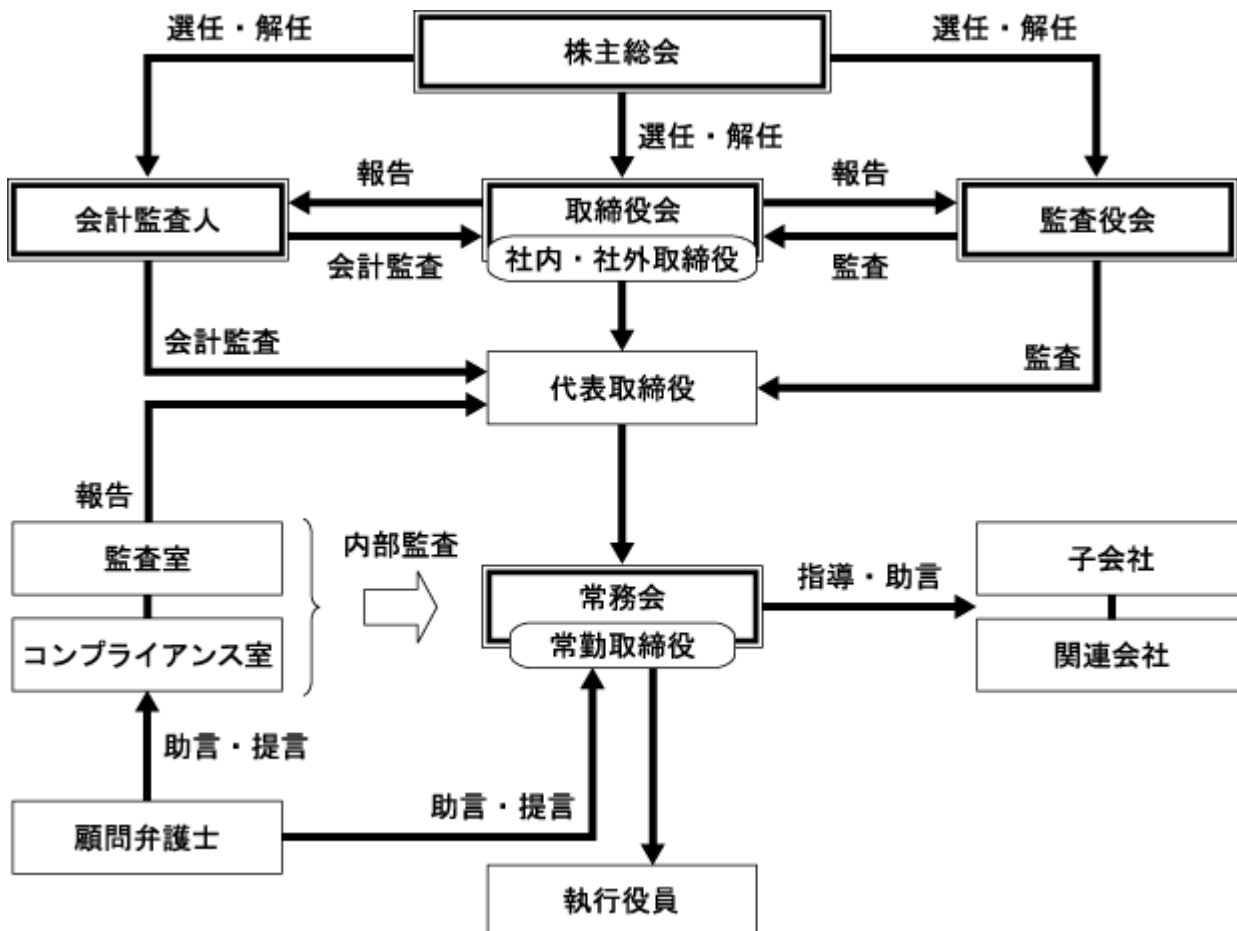
会社の機関の内容（平成21年3月26日現在）

当社の取締役会は取締役10名（社外取締役3名含む）で構成されており、法令・定款および取締役会規程の定めるところにより、会社の経営の基本方針、その他重要な業務執行に関する事項について決議し、業務執行状況を監督しております。また各事業年度の経営責任を明確にするとともに経営体制を機動的に構築するため、任期を1年としております。

当社は、取締役会にて執行役員を選任し、本来取締役の有している「経営の意思決定と業務執行の監督機能」と「業務執行機能」を分離することにより、経営の効率化・透明性および意思決定を機動的にし、コーポレートガバナンスの強化をはかっております。なお、執行役員は8名であり、任期は、取締役同様に1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会をはじめ、主要な会議に出席し、必要に応じて意見等を述べるほか、子会社等への監査も適宜行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



#### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、3名からなる内部統制推進室がこれにあたり、当社の業務活動が適正・効率的に行われているかの調査・検討を実施いたしております。

#### 内部監査および監査役監査の状況

当社では、監査室（2名）を設置して、会社業務の全般ならびに関係会社の業務について、内部監査を実施、会社経営の実態を正確に把握・検討し、業務の改善を推進させる体制をとっております。

監査役は、取締役会ならびに経営会議等重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧、職務執行状況の聴取等を随時行い、取締役の職務執行を十分監査できる体制をとっております。

また、監査役は監査室から報告を受けるとともに、会計監査人から監査実施結果等について定期的な情報交換を行い、相互連携を強めております。

#### 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	荒田 和人	新日本有限責任監査法人	
	吉村 基		

（注）継続監査年数について7年以内の場合には記載を省略しております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名  
会計士補等 4名

#### 社外取締役および社外監査役との関係

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要は以下のとおりであります。

取締役越村敏昭は、東京急行電鉄株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社と同一の営業の部類に属する営業を行っております。また、当社は同社との間に不動産賃借等の取引があります。

同じく小谷 昌は、京浜急行電鉄株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社と同一の営業の部類に属する営業を行っております。

監査役植木正威は、東急不動産株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社と同一の営業の部類に属する営業を行っております。また、当社は同社との間に不動産賃借等の取引があります。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンス経営を重視しており、コンプライアンス室がこれを統括しております。東急グループ全体の行動の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社独自の「行動規範」を制定し、全役員・社員への周知徹底をはかり、リスク管理体制を確立しております。



(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役 127,162千円(うち社外取締役 9,450千円)

監査役 21,956千円(うち社外監査役 6,675千円)

(注) 1 役員報酬には、当事業年度に係る役員賞与分を含めております。

2 取締役の役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分は含めておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であります新日本有限責任監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21,600千円

上記以外の業務に基づく報酬(内部統制助言業務) 940千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得の決議要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)および前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)および当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		969,037		894,333	
2 売掛金		696,453		756,647	
3 有価証券	1	14,937			
4 たな卸資産		207,373		200,155	
5 繰延税金資産		81,714		80,638	
6 その他		1,288,048		1,164,532	
7 貸倒引当金				481	
流動資産合計		3,257,563	7.8	3,095,825	7.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	13,200,405		12,899,230	
2 機械装置及び運搬具		184,973		151,063	
3 工具器具及び備品		441,922		508,163	
4 土地	3	9,007,253		9,390,801	
5 建設仮勘定				13,230	
有形固定資産合計	4	22,834,555	54.4	22,962,488	55.6
(2) 無形固定資産		1,049,600	2.5	1,028,439	2.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1,5	4,361,197		2,749,262	
2 長期貸付金		296,113		433,719	
3 差入保証金		9,771,750		10,063,601	
4 繰延税金資産		7,769		625,118	
5 その他		417,893		389,552	
6 貸倒引当金				60,218	
投資その他の資産合計		14,854,723	35.3	14,201,035	34.4
固定資産合計		38,738,879	92.2	38,191,962	92.5
資産合計		41,996,443	100.0	41,287,788	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金		1,482,343		1,513,591	
2 短期借入金		1,200,000		2,700,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		480,000		480,000	
4 未払金		1,009,652		502,065	
5 未払法人税等		93,463		49,240	
6 賞与引当金		30,160		29,712	
7 役員賞与引当金		30,000		27,000	
8 その他		1,168,007		1,155,537	
流動負債合計		5,493,627	13.1	6,457,147	15.7
固定負債					
1 長期借入金		1,320,000		840,000	
2 繰延税金負債		19,200			
3 再評価に係る 繰延税金負債	3	3,249,946		3,249,946	
4 退職給付引当金		371,999		374,959	
5 役員退職慰労引当金		250,200			
6 受入保証金	2	7,254,254		7,415,382	
7 その他		29,662		222,924	
固定負債合計		12,495,263	29.7	12,103,212	29.3
負債合計		17,988,891	42.8	18,560,360	45.0
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		7,028,813	16.7	7,028,813	17.0
2 資本剰余金		7,061,184	16.8	7,061,184	17.1
3 利益剰余金		5,956,371	14.2	5,599,128	13.6
4 自己株式		1,327,327	3.1	1,357,707	3.3
株主資本合計		18,719,042	44.6	18,331,418	44.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		804,774	1.9	87,726	0.2
2 土地再評価差額金	3	4,483,735	10.7	4,483,735	10.8
評価・換算差額等合計		5,288,509	12.6	4,396,008	10.6
純資産合計		24,007,552	57.2	22,727,427	55.0
負債純資産合計		41,996,443	100.0	41,287,788	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			28,676,301	100.0		27,726,032	100.0
売上原価	1		26,851,456	93.6		26,418,490	95.3
売上総利益			1,824,844	6.4		1,307,541	4.7
販売費及び一般管理費	2		990,876	3.5		1,038,069	3.7
営業利益			833,967	2.9		269,471	1.0
営業外収益							
1 受取利息		13,754			11,027		
2 受取配当金		37,503			34,465		
3 持分法による投資利益		313					
4 その他		11,915	63,485	0.2	11,746	57,239	0.2
営業外費用							
1 支払利息		42,848			43,326		
2 持分法による投資損失					45,207		
3 支払手数料		6,135					
4 その他		3,741	52,725	0.2	9,854	98,388	0.4
経常利益			844,728	2.9		228,322	0.8
特別利益							
1 固定資産売却益	3	2,823			75		
2 固定資産受贈益		5,587					
3 投資有価証券売却益		5,520	13,930	0.1		75	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	1,915			1,236		
2 固定資産除却損	5	100,032			34,905		
3 減損損失	6				76,425		
4 投資有価証券評価損					82,863		
5 関係会社整理損					3,217		
6 出資金評価損		82,420					
7 貸倒引当金繰入額					60,218		
8 事業所閉鎖費用					10,770		
9 熊本東急イン リニューアル損		23,017					
10 その他			207,385	0.7	67	269,705	1.0
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 当期純損失( )			651,274	2.3		41,306	0.1
法人税、住民税 及び事業税		354,396			162,349		
法人税等調整額		62,654	291,741	1.0	23,167	139,181	0.6
当期純利益又は 当期純損失( )			359,532	1.3		180,487	0.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	5,773,778	1,305,233	18,558,541	1,045,134	4,483,735	5,528,870	24,087,412
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			176,939		176,939				176,939
当期純利益			359,532		359,532				359,532
自己株式の取得				22,093	22,093				22,093
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						240,360		240,360	240,360
連結会計年度中の変動額合計(千円)			182,593	22,093	160,500	240,360		240,360	79,860
平成19年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	5,956,371	1,327,327	18,719,042	804,774	4,483,735	5,288,509	24,007,552

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	5,956,371	1,327,327	18,719,042	804,774	4,483,735	5,288,509	24,007,552
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			176,755		176,755				176,755
当期純損失			180,487		180,487				180,487
自己株式の取得				30,380	30,380				30,380
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						892,500		892,500	892,500
連結会計年度中の変動額合計(千円)			357,243	30,380	387,623	892,500		892,500	1,280,124
平成20年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	5,599,128	1,357,707	18,331,418	87,276	4,483,735	4,396,008	22,727,427

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	651,274	41,306	
2		減価償却費	1,244,626	1,337,282	
3		減損損失		76,425	
4		貸倒引当金の増減額(減少: )		60,699	
5		賞与引当金の増減額(減少: )	547	447	
6		役員賞与引当金の増減額(減少: )		3,000	
7		退職給付引当金の増減額(減少: )	10,282	2,960	
8		固定資産売却損益(売却益: )	907	1,161	
9		固定資産除却損	112,188	34,905	
10		投資有価証券売却損益(売却益: )	5,520		
11		投資有価証券評価損		82,863	
12		関係会社整理損		3,217	
13		持分法による投資損益(益: )	313	45,207	
14		受取利息及び受取配当金	51,257	45,492	
15		支払利息	42,848	43,326	
16		売上債権の増減額(増加: )	160,379	31,619	
17		たな卸資産の増減額(増加: )	5,505	7,218	
18		支払債務の増減額(減少: )	632,413	56,410	
19		前払費用の増減額(増加: )	38,910	9,237	
20		前受金の増減額(減少: )	21,176	10,515	
21		預り金の増減額(減少: )	24,403	512	
22		差入保証金の増減額(増加: )	367,466	291,851	
23		受入保証金の増減額(減少: )	361,204	161,127	
24		未払消費税等の増減額(減少: )	34,107	40,314	
25		その他	27,474	43,233	
		小計	1,500,028	1,387,395	
26		利息及び配当金の受取額	51,767	45,350	
27		利息の支払額	43,008	43,812	
28		法人税等の支払額	712,995	228,759	
営業活動によるキャッシュ・フロー				795,792	1,160,173
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有価証券の償還による収入		15,000	
2		固定資産の取得による支出	1,315,294	1,925,659	
3		固定資産の売却による収入	5,604	855	
4		投資有価証券の取得による支出	145,098	62,317	
5		投資有価証券の売却による収入	7,080	4,500	
6		貸付けによる支出	3,305,594	160,407	
7		貸付金の回収による収入	3,961,845	78,969	
8		預け金による支出	1,600,000		
9		預け金の回収による収入	1,600,000		
10		関係会社の整理による収入		1,282	
11		その他	5,026		
投資活動によるキャッシュ・フロー				796,483	2,047,777
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額(減少: )	900,000	1,500,000	
2		長期借入金の返済による支出	480,000	480,000	
3		自己株式取得による支出	22,617	30,380	
4		配当金の支払額	176,580	176,720	
財務活動によるキャッシュ・フロー				220,802	812,899
現金及び現金同等物の増加額(減少: )				220,111	74,703
現金及び現金同等物の期首残高				738,925	959,037
現金及び現金同等物の期末残高				959,037	884,333

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>会社名(4社)株式会社ティーアール・サービス 株式会社広島東急レクリエーション 株式会社熊本東急レクリエーション 株式会社ティーアール・フーズ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>会社名(2社)株式会社ティ・アンド・ティ映画興行 株式会社ゴー・シネマ</p> <p>なお、株式会社ゴー・シネマについては、新規設立により当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社</p> <p>会社名(1社)YSP企画株式会社</p> <p>なお、YSP企画株式会社については、当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に与える影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>会社名(2社)株式会社ティ・アンド・ティ映画興行 株式会社ゴー・シネマ</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社</p> <p>前連結会計年度まで持分法に適用しない関連会社であったYSP企画株式会社については、当連結会計年度において清算終了しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 小売店舗商品...売価還元法による原価法 その他の商品・貯蔵品...先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主に定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主に定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p>



前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益およびセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>また、この変更について法人税法が平成19年 4月 1日以降取得の固定資産に適用されましたが、システムの変更に時間を要したため、当中間連結会計期間については従来の償却方法を採用しており、中間と年度の首尾一貫性を欠いております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度の計上はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は31,222千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>役員退職慰労引当金 当社のみ採用しております。役員退職慰労金の支払に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>民法上の組合への出資につきましては、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金融商品取引法の施行に伴い、有価証券とみなされるもの（前連結会計年度末残高131,629千円 当連結会計年度末残高44,221千円）については、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額については、前連結会計年度まで「役員退職慰労引当金」として表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたのを受け、当連結会計年度期首残高250,200千円を固定負債の「その他」に振替えております。なお、当連結会計年度末の固定負債の「その他」に含まれる当該残高は、209,600千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用において前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」が営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度において6,192千円が「その他」に含まれております。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)						
<p>1 有価証券のうち14,937千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供してあります。</p> <p>2</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 595,113千円</p> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 10,087,742千円</p> <p>5 関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 71,357千円</p>	<p>1 投資有価証券のうち14,348千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供してあります。</p> <p>2 担保資産および担保付債務</p> <table data-bbox="783 409 1361 517"> <tr> <td>建物</td> <td>972,356千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,072千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>976,428千円</td> </tr> </table> <p>上記は受入保証金100,000千円の担保に供してあります。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 603,664千円</p> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 11,365,492千円</p> <p>5 関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 17,149千円</p>	建物	972,356千円	構築物	4,072千円	計	976,428千円
建物	972,356千円						
構築物	4,072千円						
計	976,428千円						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																					
1 売上原価に賞与引当金繰入額22,121千円を含んで おります。	1 売上原価に賞与引当金繰入額21,141千円を含んで おります。																					
2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次 のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次 のとおりであります。																					
役員報酬 166,026千円	役員報酬 136,122千円																					
従業員給与手当 257,145千円	従業員給与手当 295,176千円																					
賞与引当金繰入額 8,038千円	賞与引当金繰入額 8,446千円																					
役員賞与引当金繰入額 30,000千円	役員賞与引当金繰入額 27,000千円																					
退職給付費用 15,786千円	退職給付費用 30,627千円																					
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳																					
工具器具及び備品 2,086千円	工具器具及び備品 75千円																					
土地 737千円																						
4 固定資産売却損の内訳	4 固定資産売却損の内訳																					
機械装置及び運搬具 1,688千円	工具器具及び備品 1,236千円																					
工具器具及び備品 226千円																						
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳																					
建物及び構築物 77,217千円	建物及び構築物 7,822千円																					
機械装置及び運搬具 1,485千円	機械装置及び運搬具 45千円																					
工具器具及び備品 19,404千円	工具器具及び備品 27,037千円																					
無形固定資産 1,925千円	計 34,905千円																					
計 100,032千円																						
6	6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計 上いたしました。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボウリング場 設備</td> <td>建物及び構築物・機械装 置及び運搬具・工具器具 及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)</td> </tr> <tr> <td>フィットネス クラブ設備</td> <td>建物及び構築物・機械装 置及び運搬具・工具器具 及び備品</td> <td>スポーツ・レジャー事業 東急フィットネスクラブ A X I A 取手 (茨城県取手市)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエン ストア設備</td> <td>リース資産</td> <td>コンビニエンス事業 ファミリーマート田園調 布二丁目店 (大田区田園調布)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエン ストア設備</td> <td>建物及び構築物・リース 資産</td> <td>コンビニエンス事業 ファミリーマート上永谷 L-ウィング店 (横浜市港南区)</td> </tr> <tr> <td>賃貸ビル設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>不動産賃貸事業 ビートス池袋 (豊島区西池袋)</td> </tr> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物及び構築物・工具器 具及び備品</td> <td>不動産賃貸事業 ハーゲンダッツショップ 広島並木通り店 (広島市中区)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ボウリング場 設備	建物及び構築物・機械装 置及び運搬具・工具器具 及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)	フィットネス クラブ設備	建物及び構築物・機械装 置及び運搬具・工具器具 及び備品	スポーツ・レジャー事業 東急フィットネスクラブ A X I A 取手 (茨城県取手市)	コンビニエン ストア設備	リース資産	コンビニエンス事業 ファミリーマート田園調 布二丁目店 (大田区田園調布)	コンビニエン ストア設備	建物及び構築物・リース 資産	コンビニエンス事業 ファミリーマート上永谷 L-ウィング店 (横浜市港南区)	賃貸ビル設備	建物及び構築物	不動産賃貸事業 ビートス池袋 (豊島区西池袋)	飲食店設備	建物及び構築物・工具器 具及び備品	不動産賃貸事業 ハーゲンダッツショップ 広島並木通り店 (広島市中区)
用途	種類	場所																				
ボウリング場 設備	建物及び構築物・機械装 置及び運搬具・工具器具 及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)																				
フィットネス クラブ設備	建物及び構築物・機械装 置及び運搬具・工具器具 及び備品	スポーツ・レジャー事業 東急フィットネスクラブ A X I A 取手 (茨城県取手市)																				
コンビニエン ストア設備	リース資産	コンビニエンス事業 ファミリーマート田園調 布二丁目店 (大田区田園調布)																				
コンビニエン ストア設備	建物及び構築物・リース 資産	コンビニエンス事業 ファミリーマート上永谷 L-ウィング店 (横浜市港南区)																				
賃貸ビル設備	建物及び構築物	不動産賃貸事業 ビートス池袋 (豊島区西池袋)																				
飲食店設備	建物及び構築物・工具器 具及び備品	不動産賃貸事業 ハーゲンダッツショップ 広島並木通り店 (広島市中区)																				

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="799 338 1305 566"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(千円)</td> <td>64,190</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(千円)</td> <td>3,480</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品(千円)</td> <td>7,201</td> </tr> <tr> <td>リース資産(千円)</td> <td>1,553</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>76,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法)</p> <p>事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.549~2.096%で割り引いて算定しております。</p>	種類	金額	建物及び構築物(千円)	64,190	機械装置及び運搬具(千円)	3,480	工具器具及び備品(千円)	7,201	リース資産(千円)	1,553	合計(千円)	76,425
種類	金額												
建物及び構築物(千円)	64,190												
機械装置及び運搬具(千円)	3,480												
工具器具及び備品(千円)	7,201												
リース資産(千円)	1,553												
合計(千円)	76,425												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474			31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,441,445	32,031		2,473,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,031 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 定時株主総会	普通株式	88,488	3.00	平成18年12月31日	平成19年 3月30日
平成19年 8月17日 取締役会	普通株式	88,450	3.00	平成19年 6月30日	平成19年 9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,391	3.00	平成19年12月31日	平成20年 3月31日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474			31,937,474

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,473,476	54,879		2,528,355

#### (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 54,879 株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	88,391	3.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月20日 取締役会	普通株式	88,363	3.00	平成20年6月30日	平成20年9月17日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,227	3.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 969,037千円	現金及び預金勘定 894,333千円
預入期間が3か月を超える定期預金 10,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 959,037千円	現金及び現金同等物 884,333千円

[次へ](#)



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,144,702	601,943	95,338	447,420	機械装置及び運搬具	1,113,524	608,581	95,338	409,604
工具器具及び備品	1,319,058	716,375		602,683	工具器具及び備品	1,244,123	734,776		509,346
無形固定資産	32,110	13,845		18,264	無形固定資産	34,697	16,386		18,311
合計	2,495,872	1,332,164	95,338	1,068,369	合計	2,392,344	1,359,743	95,338	937,262
未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定残高					未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
469,211千円					427,044千円				
1年超					1年超				
662,177千円					554,226千円				
合計					合計				
1,131,388千円					981,271千円				
リース資産減損勘定残高					リース資産減損勘定残高				
40,148千円					24,500千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
542,887千円					451,573千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
20,594千円					15,648千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
528,060千円					432,985千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
16,841千円					11,955千円				
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				
<貸主側>					<貸主側>				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
19,132千円					14,022千円				
1年超					1年超				
27,626千円					14,926千円				
合計					合計				
46,758千円					28,949千円				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
<借主側> 未経過リース料					<借主側> 未経過リース料				
1年以内					1年以内				
3,634,280千円					3,716,595千円				
1年超					1年超				
35,205,380千円					41,190,865千円				
合計					合計				
38,839,660千円					44,907,460千円				

[次へ](#)

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの						
国債	14,937	14,946	9	14,348	14,535	187

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	2,199,583	3,561,702	1,362,119	242,337	423,409	181,071
小計	2,199,583	3,561,702	1,362,119	242,337	423,409	181,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	88,472	83,247	5,225	2,093,406	1,764,421	328,984
小計	88,472	83,247	5,225	2,093,406	1,764,421	328,984
合計	2,288,055	3,644,949	1,356,894	2,335,744	2,187,831	147,912

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
売却額(千円)	7,080	
売却益の合計額(千円)	5,520	

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)		連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券				
非上場株式	600,668		518,154	
民法上の組合に対する出資	44,221		11,779	

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券				
国債	14,937			14,348
合計	14,937			14,348

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 取引の内容および利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2)ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、決裁権限を定めた内規に基づき行っております。</p>	<p>1 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2)ヘッジ方針 同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社ならびに連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この他、当社では適格年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">703,535千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">331,535千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,999千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( )</td> <td style="text-align: right;">371,999千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,782千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	703,535千円	年金資産	331,535千円	未積立退職給付債務( + )	371,999千円	退職給付引当金( )	371,999千円	勤務費用	48,782千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社ならびに連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この他、当社では適格年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">643,075千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">268,115千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,959千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( )</td> <td style="text-align: right;">374,959千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">90,801千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	643,075千円	年金資産	268,115千円	未積立退職給付債務( + )	374,959千円	退職給付引当金( )	374,959千円	勤務費用	90,801千円
退職給付債務	703,535千円																				
年金資産	331,535千円																				
未積立退職給付債務( + )	371,999千円																				
退職給付引当金( )	371,999千円																				
勤務費用	48,782千円																				
退職給付債務	643,075千円																				
年金資産	268,115千円																				
未積立退職給付債務( + )	374,959千円																				
退職給付引当金( )	374,959千円																				
勤務費用	90,801千円																				

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">147,520千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,806千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">186,224千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">291,247千円</td></tr> <tr><td>未払事業税、事業所税</td><td style="text-align: right;">34,775千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">818,074千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">195,664千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">622,410千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">552,120千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">552,127千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">70,282千円</td></tr> </table> <p>土地再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,249,946千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	147,520千円	役員退職慰労引当金	101,806千円	減損損失	186,224千円	減価償却費	291,247千円	未払事業税、事業所税	34,775千円	その他	56,500千円	繰延税金資産小計	818,074千円	評価性引当額	195,664千円	繰延税金資産合計	622,410千円	未収事業税	6千円	その他有価証券評価差額金	552,120千円	繰延税金負債合計	552,127千円		70,282千円	再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">149,035千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">85,286千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">191,659千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">372,172千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">33,574千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,719千円</td></tr> <tr><td>未払事業税、事業所税</td><td style="text-align: right;">30,009千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,185千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,290千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,017,933千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">312,176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">705,756千円</td></tr> </table> <p>土地再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,249,946千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	149,035千円	役員退職慰労金	85,286千円	減損損失	191,659千円	減価償却費	372,172千円	投資有価証券評価損	33,574千円	貸倒引当金	24,719千円	未払事業税、事業所税	30,009千円	その他有価証券評価差額金	60,185千円	その他	71,290千円	繰延税金資産小計	1,017,933千円	評価性引当額	312,176千円	繰延税金資産合計	705,756千円	再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円
退職給付引当金	147,520千円																																																						
役員退職慰労引当金	101,806千円																																																						
減損損失	186,224千円																																																						
減価償却費	291,247千円																																																						
未払事業税、事業所税	34,775千円																																																						
その他	56,500千円																																																						
繰延税金資産小計	818,074千円																																																						
評価性引当額	195,664千円																																																						
繰延税金資産合計	622,410千円																																																						
未収事業税	6千円																																																						
その他有価証券評価差額金	552,120千円																																																						
繰延税金負債合計	552,127千円																																																						
	70,282千円																																																						
再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円																																																						
退職給付引当金	149,035千円																																																						
役員退職慰労金	85,286千円																																																						
減損損失	191,659千円																																																						
減価償却費	372,172千円																																																						
投資有価証券評価損	33,574千円																																																						
貸倒引当金	24,719千円																																																						
未払事業税、事業所税	30,009千円																																																						
その他有価証券評価差額金	60,185千円																																																						
その他	71,290千円																																																						
繰延税金資産小計	1,017,933千円																																																						
評価性引当額	312,176千円																																																						
繰延税金資産合計	705,756千円																																																						
再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円																																																						
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">81,714千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,769千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">19,200千円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	81,714千円	固定資産 繰延税金資産	7,769千円	固定負債 繰延税金負債	19,200千円	<p>(注) 繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">80,638千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">625,118千円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	80,638千円	固定資産 繰延税金資産	625,118千円																																												
流動資産 繰延税金資産	81,714千円																																																						
固定資産 繰延税金資産	7,769千円																																																						
固定負債 繰延税金負債	19,200千円																																																						
流動資産 繰延税金資産	80,638千円																																																						
固定資産 繰延税金資産	625,118千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	4.9%	減損損失	5.1%	役員賞与引当金	1.8%	役員退職慰労引当金	1.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																						
住民税均等割等	4.9%																																																						
減損損失	5.1%																																																						
役員賞与引当金	1.8%																																																						
役員退職慰労引当金	1.4%																																																						
その他	0.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,989,511	2,418,378	9,033,948	4,234,462	28,676,301		28,676,301
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			70,999	926,607	997,606	(997,606)	
計	12,989,511	2,418,378	9,104,947	5,161,070	29,673,908	(997,606)	28,676,301
営業費用	12,950,396	2,243,368	7,628,750	4,995,852	27,818,368	23,965	27,842,333
営業利益	39,115	175,010	1,476,196	165,217	1,855,539	(1,021,572)	833,967
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	11,995,950	2,619,190	21,334,771	981,759	36,931,673	5,064,770	41,996,443
減価償却費	629,057	131,713	387,216	88,345	1,236,332	8,293	1,244,626
資本的支出	112,921	23,541	1,255,085	168,403	1,559,951	1,308	1,561,259

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業.....映画館の経営、イベントの企画制作他  
(2) スポーツ・レジャー事業.....ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営  
(3) 不動産賃貸事業.....ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営  
(4) その他事業.....飲食店およびコンビニエンス事業等の経営、ビル管理業務等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,012,615千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,167,731千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

## 当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	コンビニエ ンス事業 (千円)	ビル管理 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,793,364	2,205,346	9,062,065	3,079,412	473,766	1,112,077	27,726,032		27,726,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			61,200		972,839	5,421	1,039,460	(1,039,460)	
計	11,793,364	2,205,346	9,123,265	3,079,412	1,446,605	1,117,498	28,765,493	(1,039,460)	27,726,032
営業費用	12,030,692	2,156,353	7,794,747	3,046,852	1,287,180	1,136,947	27,452,774	3,786	27,456,560
営業利益又は 営業損失( )	237,327	48,992	1,328,517	32,559	159,425	19,449	1,312,718	(1,043,247)	269,471
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	12,266,298	2,915,807	21,432,655	211,981	161,021	537,794	37,525,558	3,762,229	41,287,788
減価償却費	625,658	136,140	476,710	5,626	259	81,974	1,326,370	10,911	1,337,282
減損損失		55,781	9,611	11,032			76,425		76,425
資本的支出	707,573	519,783	302,363	15		49,597	1,579,332	17,622	1,596,954

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

## 2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業.....映画館の経営、イベントの企画制作他  
(2) スポーツ・レジャー事業.....ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営  
(3) 不動産賃貸事業.....ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営  
(4) コンビニエンス事業.....コンビニエンスストアの経営  
(5) ビル管理事業.....ビル管理業務  
(6) その他事業.....飲食店およびゲームセンター等の経営他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,043,247千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,881,591千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」「有形固定資産」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、「映像事業」で8,795千円、「スポーツ・レジャー事業」で5,179千円、「不動産賃貸事業」で15,870千円、「コンビニエンス事業」で44千円、「その他事業」で1,039千円、「消去又は全社」で293千円増加し、「映像事業」、「その他事業」で営業損失が同額増加し、それ以外の事業は営業利益がそれぞれ同額減少しております。



- 6 従来、コンビニエンス事業とビル管理事業は、その他事業に含めておりましたが、コンビニエンス事業につきましては、売上高が、全セグメントの10%以上になったため、当連結会計年度より「コンビニエンス事業」として区分表示することに変更いたしました。また、ビル管理事業につきましては、営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の10%以上になったため、当連結会計年度より「ビル管理事業」として区分表示することに変更いたしました。
- なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	コンビニエ ンス事業 (千円)	ビル管理 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,989,511	2,418,378	9,033,948	2,717,868	415,743	1,100,851	28,676,301		28,676,301
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			70,999		920,262	8,104	999,366	(999,366)	
計	12,989,511	2,418,378	9,104,947	2,717,868	1,336,005	1,108,956	29,675,667	(999,366)	28,676,301
営業費用	12,950,396	2,243,368	7,628,750	2,683,346	1,201,761	1,112,503	27,820,128	22,205	27,842,333
営業利益又は 営業損失( )	39,115	175,010	1,476,196	34,521	134,244	3,547	1,855,539	(1,021,572)	833,967
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	11,995,950	2,619,190	21,334,771	224,098	129,907	604,235	36,908,155	5,088,288	41,996,443
減価償却費	629,057	131,713	387,216	5,135	348	82,860	1,236,332	8,293	1,244,626
資本的支出	112,921	23,541	1,255,085	25,404		142,998	1,559,951	1,308	1,561,259

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等を含んでおります。

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東京急行電鉄株	東京都渋谷区	121,723,980	鉄軌道事業、不動産事業	直接 26.6 間接 1.3	兼任3名	施設の賃借および物品等の販売・購入	物品の販売等	7,967	売掛金	618
										立替金	6
								不動産賃借	161,907	前払費用	13,125
										差入保証金	352,508
								物品の購入等	35,608	貯蔵品	373
										前払費用	2,648
										未払金	2,478
施設の看板使用料等	2,000										
施設の光熱費等	43,368										
有価証券の購入	95										

(取引条件および取引条件の決定方針等)

(注) 施設の賃借および物品等の販売・購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	東急不動産株 植木正威			当社監査役 東急不動産株 取締役社長	直接 4.5 間接		施設の賃借および物品等の購入	不動産賃借	384,833	前払費用	40,670
										差入保証金	501,972
										未払金	19,349
								物品の購入等	19,845	前払費用	33
										未払金	1,810
施設の看板使用料等	11,437	前払費用	1,334								
施設の光熱費等	83,204	未払金	2,716								
有価証券の購入	321										

(取引条件および取引条件の決定方針等)

(注) 1 施設の賃借および物品等の購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。  
2 上記取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
3 当社取締役上條清文が取締役会長を兼務する東京急行電鉄株式会社は(1)親会社および法人主要株主等に記載しております。なお、植木正威は、平成19年3月29日付で当社監査役に就任したため、東急不動産株式会社との取引金額は平成19年3月29日から平成19年12月31日までの取引金額を記載し、期末残高は平成19年12月31日現在の金額を記載しております。

## (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱東急モ ルズデベ ロップメン ト	東京都 渋谷区	1,550,000	不動産事業	直接 間接	なし	施設の賃 借および 物品等の 販売・購 入	物品の販売 等	10,029	売掛金	3,578
								不動産賃借	121,875	前払費用 差入 保証金	9,372 559,771
								物品の購入 等	835	未払金	53
								施設の看板 使用料等	2,400	前払費用 未払金	157 52
								施設の光熱 費等	25,146	未払金	1,786
								店舗運営精 算金	96,801	未収入金	4,194

(取引条件および取引条件の決定方針等)

(注) 施設の賃借および物品等の販売・購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等を含んでおります。

(1) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	東急不動産(株) 植木正威			当社監査役 東急不動産(株) 取締役会長	直接 4.5 間接		施設の賃借	不動産賃借	505,643	前払費用 差入保証金 未払金 未払費用	40,670 501,972 15,447 2,940

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- (注) 1 施設の賃借の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。  
2 上記取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)東急モールズデベ ロップメント	東京都 渋谷区	1,550,000	不動産事業	直接 間接	なし	施設の賃借	不動産賃借	121,185	前払費用 差入保証金	9,366 559,771

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- (注) 施設の賃借の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	814.81円	1株当たり純資産額	772.80円
1株当たり当期純利益	12.20円	1株当たり当期純損失	6.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,007,552	22,727,427
普通株式に係る純資産額(千円)	24,007,552	22,727,427
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	31,937	31,937
普通株式の自己株式数(千株)	2,473	2,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,463	29,409

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失金額		
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	359,532	180,487
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	359,532	180,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,481	29,444

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	2,700,000	1.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	480,000	480,000	1.50	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,320,000	840,000	1.53	平成22年1月31日～ 平成23年12月29日
リース債権(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	3,000,000	4,020,000		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
440,000	400,000		

- 3 1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金には、中央三井信託銀行(株)を主幹事とする8金融機関からの協調融資によるシンジケートローンが含まれております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			795,535		742,607
2 売掛金	4		666,296		703,080
3 有価証券	1		14,937		
4 商品			147,228		134,121
5 貯蔵品			45,681		52,170
6 前払費用			736,571		750,133
7 繰延税金資産			76,365		71,082
8 短期貸付金			110,982		54,814
9 未収入金			216,327		216,218
10 その他			217,237		131,574
11 貸倒引当金					481
流動資産合計			3,027,161	7.3	2,855,321
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	2	20,752,354		21,427,916	
減価償却累計額		7,949,776	12,802,578	8,989,413	12,438,503
2 構築物	2	524,010		619,734	
減価償却累計額		159,758	364,251	191,274	428,459
3 機械及び装置		929,987		935,398	
減価償却累計額		750,930	179,057	787,783	147,614
4 車輛及び運搬具		20,128		17,801	
減価償却累計額		14,212	5,915	14,352	3,448
5 工具器具及び備品		1,346,869		1,562,837	
減価償却累計額		979,852	367,016	1,101,788	461,048
6 土地	3		9,007,253		9,390,801
7 建設仮勘定					13,230
有形固定資産合計			22,726,074	54.8	22,883,104
(2) 無形固定資産					
1 借地権			924,153		924,153
2 ソフトウェア			83,118		66,094
3 その他			19,174		18,647
無形固定資産合計			1,026,446	2.5	1,008,895

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,927,474		1,213,997	
2 関係会社株式		2,473,409		1,598,614	
3 長期貸付金		293,557		433,137	
4 長期従業員貸付金		2,555		582	
5 長期前払費用		104,639		80,228	
6 差入保証金		9,594,253		9,887,833	
7 繰延税金資産				617,872	
8 ゴルフ会員権		285,400		285,400	
9 その他		19,904		15,974	
10 貸倒引当金				60,218	
投資その他の資産合計		14,701,195	35.4	14,073,422	34.5
固定資産合計		38,453,715	92.7	37,965,423	93.0
資産合計		41,480,877	100.0	40,820,745	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金	4	1,391,275		1,395,531	
2 短期借入金		1,200,000		2,700,000	
3 一年以内返済予定長期 借入金		400,000		400,000	
4 未払金		992,476		529,836	
5 未払費用		321,388		325,020	
6 未払法人税等		81,161		33,019	
7 未払消費税等		65,412		27,908	
8 前受金		679,757		668,608	
9 預り金		60,124		57,033	
10 前受収益		36,192		41,759	
11 賞与引当金		24,854		24,597	
12 役員賞与引当金		30,000		27,000	
13 その他		41,388		38,262	
流動負債合計		5,324,031	12.8	6,268,577	15.3
固定負債					
1 長期借入金		1,200,000		800,000	
2 繰延税金負債		19,200			
3 再評価に係る繰延税金 負債	3	3,249,946		3,249,946	
4 退職給付引当金		344,421		348,504	
5 役員退職慰労引当金		250,200			
6 受入保証金	2	7,252,683		7,413,660	
7 その他		29,662		222,924	
固定負債合計		12,346,113	29.8	12,035,036	29.5
負債合計		17,670,145	42.6	18,303,613	44.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			7,028,813	17.0	7,028,813	17.2
2 資本剰余金						
(1)資本準備金		7,061,184			7,061,184	
資本剰余金合計			7,061,184	17.0	7,061,184	17.3
3 利益剰余金						
(1)利益準備金		442,490			442,490	
(2)その他利益剰余金						
別途積立金		3,683,100			3,683,100	
繰越利益剰余金		1,633,961			1,263,242	
利益剰余金合計			5,759,551	13.9	5,388,832	13.2
4 自己株式			1,327,327	3.2	1,357,707	3.3
株主資本合計			18,522,221	44.7	18,121,122	44.4
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			804,774	1.9	87,726	0.2
2 土地再評価差額金	3		4,483,735	10.8	4,483,735	11.0
評価・換算差額等合計			5,288,509	12.7	4,396,008	10.8
純資産合計			23,810,731	57.4	22,517,131	55.2
負債純資産合計			41,480,877	100.0	40,820,745	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 映像事業部門		12,989,511			11,793,364		
2 スポーツ・レジャー 事業部門		5,630,265			5,826,587		
3 不動産事業部門		9,099,991	27,719,768	100.0	9,127,265	26,747,217	100.0
売上原価							
1 映像事業部門		12,950,396			12,017,262		
2 スポーツ・レジャー 事業部門		5,472,188			5,805,965		
3 不動産事業部門		7,632,951	26,055,536	94.0	7,793,398	25,616,626	95.8
売上総利益			1,664,231	6.0		1,130,591	4.2
販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		5,536			20,815		
2 役員報酬		152,970			122,118		
3 従業員給与手当		240,843			278,791		
4 福利厚生費		53,101			58,622		
5 賞与引当金繰入額		7,465			8,121		
6 役員賞与引当金繰入額		30,000			27,000		
7 退職給付費用		15,784			30,627		
8 修繕費		8,705			9,695		
9 光熱用水費		8,413			8,358		
10 備用品費		21,509			21,480		
11 交際費		20,960			17,745		
12 交通通信費		36,902			45,308		
13 租税公課		45,593			47,938		
14 賃借料		50,334			48,780		
15 減価償却費		7,925			10,600		
16 事業所税額		48,952			46,179		
17 雑費		107,016			112,977		
18 諸手数料		44,148			36,296		
19 貸倒引当金繰入額					481		
20 その他		23,981	930,143	3.4	22,187	974,126	3.6
営業利益			734,088	2.6		156,464	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息		10,473		9,239		
2 有価証券利息		3,087		1,588		
3 受取配当金	4	37,503		34,465		
4 退職分担金	4	6,477		9,319		
5 その他		13,038	70,580	12,477	67,091	0.2
営業外費用						
1 支払利息		39,765		41,343		
2 支払手数料		6,135		6,192		
3 消費税等差額		3,002		3,315		
4 その他		642	49,545	346	51,197	0.2
経常利益			755,123		172,358	0.6
特別利益						
1 固定資産売却益	1	737				
2 固定資産受贈益		5,587				
3 投資有価証券売却益		5,520	11,844			0.1
特別損失						
1 固定資産売却損	2	1,688				
2 固定資産除却損	3	80,985		9,089		
3 減損損失	5			76,425		
4 投資有価証券評価損				82,863		
5 関係会社株式評価損				21,544		
6 関係会社整理損				3,217		
7 出資金評価損		82,420				
8 熊本東急イン リニューアル損		23,017				
9 貸倒引当金繰入額			188,111	60,218	253,358	0.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			578,856		81,000	0.3
法人税、住民税 及び事業税		326,270		132,447		
法人税等調整額		62,707	263,562	19,484	112,962	0.4
当期純利益又は 当期純損失( )			315,293		193,963	0.7

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 映像事業部門原価	1				
イ 映画料		5,275,064	40.7	4,689,928	39.0
ロ イベント原価		631,614	4.9	402,804	3.4
ハ 商品原価		959,409	7.4	893,343	7.4
ニ 人件費		1,262,346	9.7	1,283,235	10.7
ホ 租税公課		111,311	0.9	101,634	0.8
ヘ 賃借料		2,489,682	19.2	2,423,882	20.2
ト 減価償却費		629,057	4.9	625,658	5.2
チ その他		1,591,909	12.3	1,596,776	13.3
計		12,950,396	100.0	12,017,262	100.0
2 スポーツ・レジャー 事業部門原価	1				
イ 商品原価		2,321,956	42.4	2,570,051	44.3
ロ 委託原価		332,745	6.1	278,883	4.8
ハ 人件費		407,855	7.5	422,696	7.3
ニ 租税公課		56,375	1.0	55,150	0.9
ホ 賃借料		576,527	10.5	562,880	9.7
ヘ 減価償却費		156,428	2.9	170,593	2.9
ト 委託料		499,519	9.1	532,594	9.2
チ その他		1,120,779	20.5	1,213,116	20.9
計		5,472,188	100.0	5,805,965	100.0
3 不動産事業部門原価	1				
イ 商品原価		354,905	4.6	279,721	3.6
ロ 人件費		118,884	1.6	140,676	1.8
ハ 租税公課		103,265	1.3	115,479	1.5
ニ 賃借料		5,228,006	68.5	5,474,212	70.3
ホ 委託料		803,487	10.5	774,077	9.9
ヘ 減価償却費		386,599	5.1	476,710	6.1
ト その他		637,803	8.4	532,519	6.8
計		7,632,951	100.0	7,793,398	100.0
合計		26,055,536		25,616,626	

(注) 1

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
各部門売上原価の人件費に含まれている賞与引当金繰入額は次のとおりであります。	各部門売上原価の人件費に含まれている賞与引当金繰入額は次のとおりであります。
1 賞与引当金繰入額	1 賞与引当金繰入額
映像事業部門 9,643千円	映像事業部門 9,234千円
スポーツ・レジャー事業部門 5,058千円	スポーツ・レジャー事業部門 4,508千円
不動産事業部門 2,687千円	不動産事業部門 2,733千円
計 17,389千円	計 16,475千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,495,606	5,621,196	1,305,233	18,405,960	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					176,939	176,939		176,939	
当期純利益					315,293	315,293		315,293	
自己株式の取得							22,093	22,093	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)					138,354	138,354	22,093	116,261	
平成19年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,633,961	5,759,551	1,327,327	18,522,221	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	1,045,134	4,483,735	5,528,870	23,934,831
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				176,939
当期純利益				315,293
自己株式の取得				22,093
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	240,360		240,360	240,360
事業年度中の変動額合計(千円)	240,360		240,360	124,099
平成19年12月31日残高(千円)	804,774	4,483,735	5,288,509	23,810,731

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,633,961	5,759,551	1,327,327	18,522,221	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					176,755	176,755		176,755	
当期純損失					193,963	193,963		193,963	
自己株式の取得							30,380	30,380	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)					370,718	370,718	30,380	401,099	
平成20年12月31日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,263,242	5,388,832	1,357,707	18,121,122	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高 (千円)	804,774	4,483,735	5,288,509	23,810,731
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				176,755
当期純損失				193,963
自己株式の取得				30,380
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	892,500		892,500	892,500
事業年度中の変動額合計 (千円)	892,500		892,500	1,293,600
平成20年12月31日残高 (千円)	87,276	4,483,735	4,396,008	22,517,131



## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 小売店舗商品...売価還元法による原価法 その他の商品・貯蔵品...先入先出法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 また、この変更について法人税法が平成19年4月1日以降取得の固定資産に適用されましたが、システムの変更に時間を要したため、当中間会計期間については従来の償却方法を採用しており、中間と年度の首尾一貫性を欠いております。 当中間会計期間において、当事業年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益は30,209千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度の計上はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、平成18年3月30日開催の第73期定時株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>民法上の組合への出資につきましては、前事業年度まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりましたが、金融商品取引法の施行に伴い、有価証券とみなされるもの(前事業年度末残高131,629千円 当事業年度末残高44,221千円)については、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額については、前事業年度まで「役員退職慰労引当金」として表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)が公表されたのを受け、当事業年度期首残高250,200千円を固定負債の「その他」に振替えております。なお、当事業年度末の固定負債の「その他」に含まれる当該残高は、209,600千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)						
1 有価証券のうち14,937千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供してあります。	1 投資有価証券のうち14,348千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供してあります。						
2	2 担保資産および担保付債務 <table data-bbox="821 409 1359 517"> <tr> <td>建物</td> <td>972,356千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,072千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>976,428千円</td> </tr> </table> 上記は受入保証金100,000千円の担保に供してあります。	建物	972,356千円	構築物	4,072千円	計	976,428千円
建物	972,356千円						
構築物	4,072千円						
計	976,428千円						
3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。						
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出	再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出						
再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 595,113千円	再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 603,664千円						
4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。						
売掛金 14,117千円 買掛金 6,819千円	売掛金 12,120千円 買掛金 38,322千円						
偶発債務 株式会社ティーアール・サービスの銀行借入に対し連帯保証(207,500千円)をしてあります。	偶発債務 株式会社ティーアール・サービスの銀行借入に対し連帯保証(127,500千円)をしてあります。						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																					
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 737千円	1																					
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輛及び運搬具 1,688千円	2																					
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 77,217千円 機械及び装置 1,485千円 工具器具及び備品 2,210千円 無形固定資産 72千円 合計 80,985千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 658千円 構築物 7,822千円 車輛及び運搬具 116千円 工具器具及び備品 491千円 合計 9,089千円																					
4 関係会社に係る注記 受取配当金 19,284千円 退職分担金 6,477千円	4 関係会社に係る注記 受取配当金 19,785千円 退職分担金 9,319千円																					
5	5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボウリング場設備</td> <td>建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)</td> </tr> <tr> <td>フィットネスクラブ設備</td> <td>建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 東急フィットネスクラブ A X I A 取手 (茨城県取手市)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンスストア設備</td> <td>リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート田園調布二丁目店 (大田区田園調布)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンスストア設備</td> <td>建物・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート上永谷 L・ウィング店 (横浜市港南区)</td> </tr> <tr> <td>賃貸ビル設備</td> <td>建物</td> <td>不動産事業部門 ビートス池袋 (豊島区西池袋)</td> </tr> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物・工具器具及び備品</td> <td>不動産事業部門 ハーゲンダッツショップ 広島並木通り店 (広島市中区)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ボウリング場設備	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)	フィットネスクラブ設備	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品	スポーツ・レジャー事業部門 東急フィットネスクラブ A X I A 取手 (茨城県取手市)	コンビニエンスストア設備	リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート田園調布二丁目店 (大田区田園調布)	コンビニエンスストア設備	建物・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート上永谷 L・ウィング店 (横浜市港南区)	賃貸ビル設備	建物	不動産事業部門 ビートス池袋 (豊島区西池袋)	飲食店設備	建物・工具器具及び備品	不動産事業部門 ハーゲンダッツショップ 広島並木通り店 (広島市中区)
用途	種類	場所																				
ボウリング場設備	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)																				
フィットネスクラブ設備	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品	スポーツ・レジャー事業部門 東急フィットネスクラブ A X I A 取手 (茨城県取手市)																				
コンビニエンスストア設備	リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート田園調布二丁目店 (大田区田園調布)																				
コンビニエンスストア設備	建物・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート上永谷 L・ウィング店 (横浜市港南区)																				
賃貸ビル設備	建物	不動産事業部門 ビートス池袋 (豊島区西池袋)																				
飲食店設備	建物・工具器具及び備品	不動産事業部門 ハーゲンダッツショップ 広島並木通り店 (広島市中区)																				

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)														
	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="799 338 1305 602"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(千円)</td> <td>63,471</td> </tr> <tr> <td>構築物(千円)</td> <td>718</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(千円)</td> <td>3,480</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品(千円)</td> <td>7,201</td> </tr> <tr> <td>リース資産(千円)</td> <td>1,553</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>76,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法)</p> <p>事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.549～2.096%で割り引いて算定しております。</p>	種類	金額	建物(千円)	63,471	構築物(千円)	718	機械及び装置(千円)	3,480	工具器具及び備品(千円)	7,201	リース資産(千円)	1,553	合計(千円)	76,425
種類	金額														
建物(千円)	63,471														
構築物(千円)	718														
機械及び装置(千円)	3,480														
工具器具及び備品(千円)	7,201														
リース資産(千円)	1,553														
合計(千円)	76,425														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,441,445	32,031		2,473,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,031 株

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,473,476	54,879		2,528,355

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 54,879 株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1,135,202	596,401	95,338	443,462	機械及び装置	1,104,024	600,664	95,338	408,020
工具器具及び備品	1,319,058	716,375		602,683	工具器具及び備品	1,222,335	731,628		490,706
ソフトウェア	32,110	13,845		18,264	ソフトウェア	34,697	16,386		18,311
合計	2,486,372	1,326,622	95,338	1,064,410	合計	2,361,057	1,348,679	95,338	917,038
未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定残高					未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
466,765千円					421,129千円				
1年超					1年超				
660,497千円					539,675千円				
合計					合計				
1,127,262千円					960,805千円				
リース資産減損勘定残高					リース資産減損勘定残高				
40,148千円					24,500千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
540,332千円					445,692千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
20,594千円					15,648千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
525,685千円					427,462千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
16,645千円					11,521千円				
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				
<貸主側>					<貸主側>				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
19,132千円					14,022千円				
1年超					1年超				
27,626千円					14,926千円				
合計					合計				
46,758千円					28,949千円				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
<借主側> 未経過リース料					<借主側> 未経過リース料				
1年以内					1年以内				
3,634,280千円					3,716,595千円				
1年超					1年超				
35,205,380千円					41,190,865千円				
合計					合計				
38,839,660千円					44,907,460千円				



(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,145千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,806千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">159,767千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">291,247千円</td></tr> <tr><td>未払事業税、事業所税</td><td style="text-align: right;">33,754千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">778,492千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">169,207千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">609,285千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">552,120千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">552,120千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">57,165千円</td></tr> </table> <p>土地再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,249,946千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	140,145千円	役員退職慰労引当金	101,806千円	減損損失	159,767千円	減価償却費	291,247千円	未払事業税、事業所税	33,754千円	その他	51,772千円	繰延税金資産小計	778,492千円	評価性引当額	169,207千円	繰延税金資産合計	609,285千円	其他有価証券評価差額金	552,120千円	繰延税金負債合計	552,120千円		57,165千円	再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">141,806千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">85,286千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">165,202千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">33,574千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">372,172千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,719千円</td></tr> <tr><td>未払事業税、事業所税</td><td style="text-align: right;">28,664千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,185千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,063千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">974,675千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">285,720千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">688,955千円</td></tr> </table> <p>土地再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,249,946千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	141,806千円	役員退職慰労金	85,286千円	減損損失	165,202千円	投資有価証券評価損	33,574千円	減価償却費	372,172千円	貸倒引当金	24,719千円	未払事業税、事業所税	28,664千円	其他有価証券評価差額金	60,185千円	その他	63,063千円	繰延税金資産小計	974,675千円	評価性引当額	285,720千円	繰延税金資産合計	688,955千円	再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円
退職給付引当金	140,145千円																																																				
役員退職慰労引当金	101,806千円																																																				
減損損失	159,767千円																																																				
減価償却費	291,247千円																																																				
未払事業税、事業所税	33,754千円																																																				
その他	51,772千円																																																				
繰延税金資産小計	778,492千円																																																				
評価性引当額	169,207千円																																																				
繰延税金資産合計	609,285千円																																																				
其他有価証券評価差額金	552,120千円																																																				
繰延税金負債合計	552,120千円																																																				
	57,165千円																																																				
再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円																																																				
退職給付引当金	141,806千円																																																				
役員退職慰労金	85,286千円																																																				
減損損失	165,202千円																																																				
投資有価証券評価損	33,574千円																																																				
減価償却費	372,172千円																																																				
貸倒引当金	24,719千円																																																				
未払事業税、事業所税	28,664千円																																																				
其他有価証券評価差額金	60,185千円																																																				
その他	63,063千円																																																				
繰延税金資産小計	974,675千円																																																				
評価性引当額	285,720千円																																																				
繰延税金資産合計	688,955千円																																																				
再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円																																																				
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">76,365千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">19,200千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	76,365千円	固定負債 - 繰延税金負債	19,200千円	<p>(注) 繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">71,082千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">617,872千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	71,082千円	固定資産 - 繰延税金資産	617,872千円																																												
流動資産 - 繰延税金資産	76,365千円																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	19,200千円																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	71,082千円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	617,872千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">45.5%</td></tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">45.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	5.4%	減損損失	5.2%	役員賞与引当金	2.1%	役員退職慰労引当金	1.6%	その他	0.0%		45.5%		45.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																														
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																				
住民税均等割等	5.4%																																																				
減損損失	5.2%																																																				
役員賞与引当金	2.1%																																																				
役員退職慰労引当金	1.6%																																																				
その他	0.0%																																																				
	45.5%																																																				
	45.5%																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	808.13円	1株当たり純資産額	765.65円
1株当たり当期純利益	10.69円	1株当たり当期純損失	6.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年12月31日)	当事業年度末 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,810,731	22,517,131
普通株式に係る純資産額(千円)	23,810,731	22,517,131
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	31,937	31,937
普通株式の自己株式数(千株)	2,473	2,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,463	29,409

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失金額		
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	315,293	193,963
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	315,293	193,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,481	29,444

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ティ・ジョイ	9,000	450,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	375,200	205,984
		東映(株)	380,000	154,660
		東急不動産(株)	386,379	129,436
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	98,000	42,140
		松竹(株)	50,000	31,450
		イツツ・コミュニケーションズ(株)	600	30,000
		住友信託銀行(株)	56,000	28,896
		(株)横浜銀行	46,000	23,966
		(株)みずほフィナンシャルグループ	64	16,492
その他13銘柄		230,571	74,844	
計		1,631,814	1,187,870	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第75回利付国庫債券(分離元本)	15,000	14,348
計		15,000	14,348	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	民法上の組合に対する出資	11,779
計			11,779

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,752,354	781,075	105,513 (63,471)	21,427,916	8,989,413	1,039,914	12,438,503
構築物	524,010	111,343	15,618 (718)	619,734	191,274	38,593	428,459
機械及び装置	929,987	8,891	3,480 (3,480)	935,398	787,783	36,853	147,614
車輛及び運搬具	20,128		2,327	17,801	14,352	2,350	3,448
工具器具及び備品	1,346,869	233,747	17,779 (7,201)	1,562,837	1,101,788	132,022	461,048
土地	9,007,253	383,547		9,390,801			9,390,801
建設仮勘定		13,230		13,230			13,230
計	32,580,604	1,531,834	144,720 (74,872)	33,967,718	11,084,613	1,249,735	22,883,104
無形固定資産							
借地権	924,153			924,153			924,153
ソフトウェア	160,819	16,276		177,096	111,002	33,300	66,094
その他	22,623			22,623	3,976	526	18,647
計	1,107,597	16,276		1,123,874	114,978	33,826	1,008,895
長期前払費用	124,227	2,087	26,181	100,134	19,905	7,110	80,228
繰延資産							

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	109シネマズ菖蒲 新設	569,007千円
建物	熊本東急イン リニューアル工事	125,358千円
構築物	フットボールコミュニティ浜松 新設	72,883千円
工具器具 及び備品	109シネマズ菖蒲 新設	104,589千円
工具器具 及び備品	熊本東急イン リニューアル工事	89,261千円
土地	フットボールコミュニティ美浜 土地購入	383,547千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		60,699			60,699
賞与引当金	24,854	24,597	24,854		24,597
役員賞与引当金	30,000	27,000	30,000		27,000
役員退職慰労引当金	250,200			250,200	

- (注) 1 引当金の計上基準は、「重要な会計方針」の5に記載しております。  
 2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)の内容については、「第5 [経理の状況] 2. [財務諸表等]」の(表示方法の変更)に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

A 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	271,747
預金の種類	
当座預金	253,883
普通預金	216,976
計	470,859
合計	742,607

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ソニーファイナンスインターナショナル	95,714
したまちコメディ映画祭実行委員会	49,585
日本映像国際振興協会	47,924
ビットワレット(株)	11,252
(株)サンライズ社	10,061
その他(注)	488,541
合計	703,080

(注) アドアーズ(株)他

売掛金の回収および滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
666,296	13,456,827	13,420,043	703,080	95.0	18.6

## 商品

項目	金額(千円)
劇場売店商品他	134,121

## 貯蔵品

項目	金額(千円)
ボウリング場機械部品他	52,170

## B 固定資産

## 投資その他の資産

## 関係会社株式

項目	金額(千円)
東京急行電鉄(株)	1,518,114
(株)ゴー・シネマ	40,500
(株)ティーアール・サービス	10,000
(株)広島東急レクリエーション	10,000
(株)熊本東急レクリエーション	10,000
(株)ティーアール・フーズ	10,000
(株)テイ・アンド・テイ映画興行	0
合計	1,598,614

## 差入保証金

項目	金額(千円)
109シネマズ港北 賃借契約保証金 (株)東急モールズデベロップメント	550,000
ジブラルタ生命銀座ビル "	420,000
渋谷全線座 "	418,756
109シネマズグランベリーモール "	350,000
仙台TRビル "	350,000
萩原第2ビル他115件 "	7,799,076
合計	9,887,833



2) 負債の部

A 流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東宝東和(株)	235,552
東宝(株)	198,644
ワーナー エンターテイメント ジャパン(株)	72,061
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	70,920
アスミック・エース エンタテインメント(株)	57,073
その他(注)	761,279
合計	1,395,531

(注) 角川映画(株)他

短期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	972,000
(株)三菱東京UFJ銀行	675,000
三菱UFJ信託銀行(株)	540,000
(株)みずほコーポレート銀行	216,000
住友信託銀行(株)	162,000
(株)横浜銀行	135,000
合計	2,700,000

一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
シンジケートローン	400,000
合計	400,000

シンジケートローンは、中央三井信託銀行(株)を主幹事とする8金融機関からの協調融資によるものであります。

B 固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
シンジケートローン	800,000
合計	800,000

シンジケートローンは、中央三井信託銀行(株)を主幹事とする8金融機関からの協調融資によるものであります。

受入保証金

項目	金額(千円)
仙台TRビル 賃貸契約保証金 (株)ヤマダ電機他	649,935
リ・クリエ所沢 " (株)有楽他	616,234
ジブラルタ生命銀座ビル " (株)ファイブフォックス他	485,331
渋谷全線座 " (株)文教堂他	411,046
池袋とうきゅうビル " アドアーズ(株)他	410,174
横須賀中央ビル他60件 " (株)マタハリー他	4,840,939
合計	7,413,660

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで				
定時株主総会	3月中				
基準日	12月31日				
株券の種類(注)1	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券の8種類、ただし100株未満の株式についてはその株式数を表示した株券を発行することができます。				
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日				
1単元の株式数	1,000株				
株式の名義書換え(注)1					
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店				
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社				
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店				
名義書換手数料	無料				
新券交付手数料	印紙税相当額				
単元未満株式の買取り(注)2					
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店				
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社				
取次所(注)1	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店				
買取手数料(注)3	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス <a href="http://www.tokyu-rec.co.jp/">http://www.tokyu-rec.co.jp/</a>				
株主に対する特典	指定映画館及びボウリング場利用券(A券)				
	1,000株以上	6箇月につき	18枚	10,000株以上	6箇月につき 42枚
	2,000株 "	"	24 "	30,000株 "	" 48 "
	3,000株 "	"	30 "	50,000株 "	" 54 "
	5,000株 "	"	36 "	100,000株 "	" 60 "
	指定映画館利用券(B券)				
	1,000株以上	6箇月につき	2枚	10,000株以上	6箇月につき 10枚
	2,000株 "	"	4 "	30,000株 "	" 12 "
	3,000株 "	"	6 "	50,000株 "	" 14 "
	5,000株 "	"	8 "	100,000株 "	" 16 "

(注)1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年11月14日開催の取締役会の決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

- (注) 2 平成21年3月26日開催の定時株主総会の決議により、会社法第194条を適用して、単元未満株式の買増を請求することができる旨の定款変更を行いました。なお、取扱いは定款変更決議日の翌営業日である平成21年3月27日より開始いたします。
- (注) 3 平成20年11月14日開催の取締役会の決議により、平成21年1月5日よりを効力発生日とする株式取扱規則の変更を行い、該当事項は「無料」となっております。
- (注) 4 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨、記載しております。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - 単元未満株式の買増を請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第75期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月28日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第76期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月19日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社東急レクリエーション  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

株式会社東急レクリエーション  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 田 和 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社東急レクリエーション  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーションの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

株式会社東急レクリエーション  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーションの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。